

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 健康コーポレーション株式会社

【英訳名】 Kenkou Corporation, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 取締役 香西 哲雄

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,574,381	13,445,812	17,840,436	23,910,298	39,101,873
経常利益 (千円)	1,140,314	938,140	941,312	1,303,928	1,946,567
当期純利益 (千円)	627,645	887,841	402,109	2,698,305	1,636,474
包括利益 (千円)	639,804	898,702	453,166	2,676,817	1,728,821
純資産額 (千円)	1,434,154	2,278,181	2,652,999	5,675,540	7,486,236
総資産額 (千円)	7,624,978	9,159,197	11,469,316	27,948,697	39,294,701
1株当たり純資産額 (円)	4,438.58	71.61	80.83	41.66	53.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,035.02	28.77	13.03	21.86	13.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	2,034.36				13.26
自己資本比率 (%)	18.0	24.1	21.7	18.4	16.8
自己資本利益率 (%)	60.3	49.6	17.1	70.7	27.9
株価収益率 (倍)	8.7	6.5	24.1	5.2	46.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,481	18,045	478,231	789,278	2,024,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,156	108,059	919,400	363,410	679,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,722	267,524	39,068	965,667	1,570,295
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,181,923	2,342,543	2,012,547	4,137,751	8,383,964
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	178 〔147〕	223 〔188〕	309 〔495〕	709 〔1,118〕	1,135 〔1,280〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第9期乃至第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、第9期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成27年1月1日及び平成27年5月1日に行った株式分割が、第11期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第12期の株価収益率の算定には、平成27年3月31日時点の終値をもとに平成27年5月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間基準）であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高又は営業収入 (千円)	570,200	2,519,817	8,768,993	9,129,194	12,586,319
経常利益 (千円)	203,575	667,140	656,111	988,955	1,193,713
当期純利益 (千円)	202,794	1,615,425	491,353	1,794,210	857,069
資本金 (千円)	141,578	100,000	100,000	100,000	132,518
発行済株式総数 (株)	308,590	308,590	30,859,000	30,859,000	123,536,000
純資産額 (千円)	664,984	2,230,885	2,650,379	4,405,282	5,110,156
総資産額 (千円)	2,670,388	6,025,346	6,942,180	10,069,765	13,616,747
1株当たり純資産額 (円)	2,154.91	72.29	85.88	35.66	41.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	165.00 ()	2.35 ()	1.35 ()	1.75 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	657.52	52.34	15.92	14.54	6.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	657.31				6.94
自己資本比率 (%)	24.9	37.0	38.2	41.8	37.5
自己資本利益率 (%)	37.3	111.6	20.1	50.9	18.0
株価収益率 (倍)	26.8	3.6	19.7	7.83	89.77
配当性向 (%)	25.1	4.5	8.5	12.0	36.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	9 〔1〕	65 〔112〕	71 〔23〕	78 〔13〕	132 〔7〕

- (注) 1 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第9期乃至第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成24年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、第9期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成27年1月1日及び平成27年5月1日に行った株式分割が、第11期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり配当額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第12期の株価収益率の算定には、平成27年3月31日時点の終値をもとに平成27年5月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
- 6 第9期については、平成24年1月1日付をもって健康コーポレーション株式会社を吸収合併し、事業持株会社へ移行したため、平成23年4月から平成24年3月までの当社(旧健康ホールディングス株式会社)の実績に、平成24年1月以降の旧健康コーポレーション株式会社の実績を加えたものとなっております。それに伴い、従来営業収入としておりました表記を第9期より売上高へ変更しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成15年 4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
6月	自社Webサイトにてインターネット通信販売を開始
平成16年 5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店
平成17年 1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
6月	食品事業の研究・開発を目的として、健康ベーカリー株式会社を子会社化（平成20年 6月 全株式を譲渡）
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
平成18年 5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
9月	ネット広告におけるノウハウの事業利用を目的として、健康アド株式会社を設立（平成20年 9月 清算）
10月	投資事業を行うことを目的として、健康パートナーズ株式会社を設立（平成19年 5月 吸収合併により消滅）
11月	食品分野における投資事業を行うことを目的として、健康アグリマリーングート株式会社を設立（平成19年 5月 吸収合併により消滅）
11月	広告代理店業を行うことを目的として、株式会社ピースを設立（平成22年10月 吸収合併により消滅）
11月	米国における健康食品販売を目的として、米国現地法人 Kenkou USA, Inc. を設立（平成20年 6月 全株式を譲渡）
12月	通信販売の商品ライン拡充のため生鮮魚介類加工品の製造販売を行う株式会社丸主中柏水産（現株式会社マルヌシ）に出資し子会社化（平成20年 2月 全株式を譲渡）
12月	Web広告の強化、インターネット上の顧客拡大を目的としてインターネット広告等の事業を行う株式会社アクディアの株式を取得し子会社化（平成20年 6月 全株式を譲渡）
平成19年 1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングールズの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
3月	原材料・資材の安定的供給のため食品原材料や包装資材の輸入販売を行うシステムパーツ株式会社の株式を取得し子会社化（平成24年 4月 吸収合併により消滅）
3月	委託販売事業での展開を目的として健康食品や薬品の販売を行う株式会社ラピーの株式を取得し子会社化（平成20年 9月 全株式を譲渡）
7月	食品分野の商品ライン拡充のため乳製品の製造販売を行う株式会社弘乳舎の株式を取得し子会社化（平成25年 9月 全株式を譲渡）
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更 新たに健康コーポレーション株式会社を設立
平成20年 4月	美容関連事業の安定化のため美容機器の輸入業務等を行うBijin株式会社の株式を取得し子会社化（平成22年10月 吸収合併により消滅）
平成22年 5月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）を設立（現連結子会社）
10月	株式会社ジャパングールズがBijin株式会社を吸収合併
10月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）が株式会社ピースを吸収合併

年月	事項
平成23年12月	化粧品類の企画・開発力の強化のため化粧品類の開発、製造販売を行うミウ・コスメティックス株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	コールセンター業務の営業力向上・拡大のためテレマーケティングサービス・コールセンター事業を行うエムシーツー株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成24年1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	エムシーツー株式会社がエムシーツーオフィス株式会社の株式を取得し、子会社化（平成24年12月 吸収合併により消滅）
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
7月	株式会社エンジェリーベが株式会社ケーアイエスギャラリーを吸収合併
10月	健康フードサービス株式会社を設立
11月	本店所在地を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
12月	エムシーツー株式会社がエムシーツーオフィス株式会社を吸収合併
平成25年4月	株式会社ジャパングャルズの会社新設分割により株式会社JG Beautyを設立（平成26年6月 吸収合併により消滅）
5月	株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し完全子会社化
8月	オリジナル化粧品類の企画・開発力強化のため、化粧品の製造工場を有する日本リレント化粧品株式会社の株式を取得し子会社化（平成26年2月 吸収合併により消滅）
9月	JASDAQグロースに上場する株式会社イデアインターナショナル（証券コード3140）と資本業務提携契約を締結し第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
9月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人既製服の企画、製造、販売を行う株式会社馬里邑の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を運営するグローバルメディカル研究所株式会社が、商号をRIZAP株式会社に変更
平成26年1月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ゲオディノス（現 SDエンターテイメント株式会社 証券コード4650）の株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
2月	株式会社イデアインターナショナルが、日本リレント化粧品株式会社を吸収合併
3月	株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）が株式会社イデアインターナショナルの株式を追加取得
4月	最先端IT技術を活用したネットマーケティングと当社の有する集客スキームの連携により、効果的な広告宣伝活動を行うことを目的に株式会社DropWave（現 株式会社Xio）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人服、紳士服の企画及び販売を行う株式会社アンティローザの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	株式会社アスティが株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更
7月	株式会社イデアインターナショナルによる第三者割当増資を当社及び株式会社ジャパングャルズSCにて引受
12月	当社グループの広告宣伝の質を向上させることを目的に株式会社エーエーディの株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
平成27年2月	中期経営計画「COMMIT 2020」の策定を公表
3月	アパレル関連事業の業容拡大及びスマートフォンを通じたプロモーション活動の一層強化のため、インターネット通販に強みを持つ衣料品・雑貨の販売を行う夢展望株式会社（証券コード3185）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
5月	グループ戦略上の業容拡大を目的としてエムシーツー株式会社の全株式をSDエンターテイメント株式会社に譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社19社及び非連結子会社10社で構成されており、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業を展開しております。各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。なお、株式会社クリアベルデは現在清算中であり、重要性が乏しい為、記載に含めておりません。各社の主な事業内容と当社の関係は以下の通りであります。

(1) 美容・健康関連事業

美容・健康関連事業を大きく分けると「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、「美容関連分野」は当社を中心に、RIZAP株式会社、株式会社ジャパングャルズ及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っており、健康食品分野は当社及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っており、株式会社Xioは主にRIZAP株式会社のシステム構築及び当社及びRIZAP株式会社のウェブサイトの改良を行っており、株式会社エーエーディは主に当社グループの印刷物等の制作を行っております。

(主な関係会社) 当社、RIZAP株式会社、株式会社ジャパングャルズ、株式会社ジャパングャルズSC、エムシーツー株式会社、株式会社Xio、株式会社エーエーディ

(2) アパレル関連事業

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザが事業を行っております。さらに第三者割当増資の引受けにより平成27年3月にグループ入りした夢展望株式会社は婦人服の企画、製造及び販売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社エンジェリーベ、株式会社馬里邑、株式会社アンティローザ、夢展望株式会社

(3) 住関連ライフスタイル事業

住関連ライフスタイル事業は株式会社アイデアインターナショナルが住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行っております。

(主な関係会社) 株式会社アイデアインターナショナル

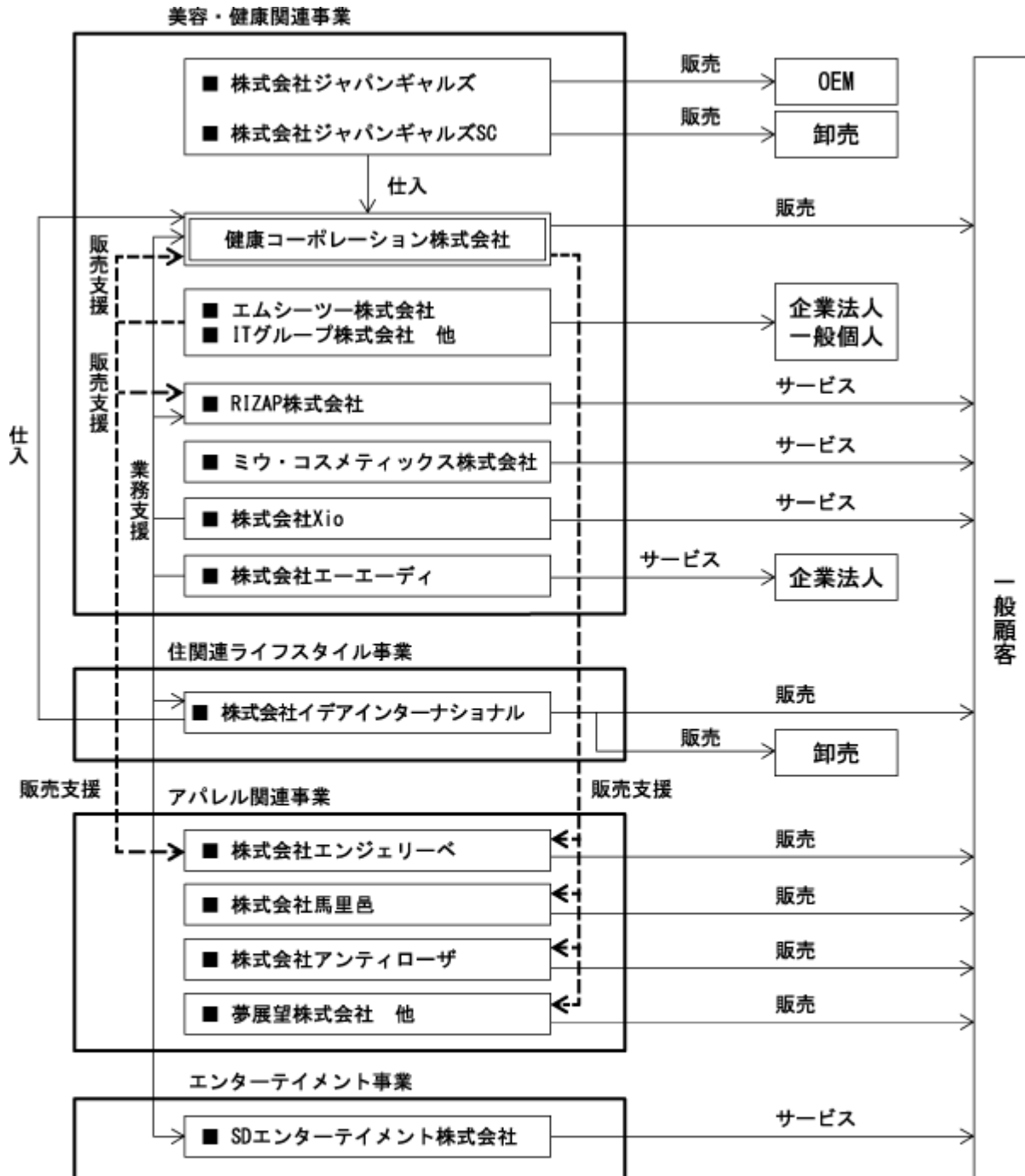
(4) エンターテインメント事業

エンターテインメント事業はSDエンターテインメント株式会社が事業を行っております。SDエンターテインメント株式会社は「GAME事業」「フィットネス事業」「ボウリング事業」「カフェ事業」「シネマ及びテナント事業」を運営しており、グループ内協業を進めております。

(主な関係会社) SDエンターテインメント株式会社

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RIZAP株式会社 (注) 3、6、9	東京都 新宿区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 広告業務の受託 債務保証 固定資産の賃貸
株式会社ジャパングールズ (注) 3、9	愛媛県 四国中央市	20,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証 商品の仕入
株式会社ジャパングールズSC (注) 3、5、9、10	東京都 新宿区	100,000	美容・健康関連事業	[100.0]	役員の兼任 債務保証 担保提供 事業資金の援助 商品の仕入
エムシーツ株式会社 (注) 3	東京都 新宿区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任
ITグループ株式会社	東京都 新宿区	1,000	美容・健康関連事業	[100.0]	役員の兼任 コールセンター業務 の外注
ITネクスト株式会社	神奈川県相模原市緑区	8,000	美容・健康関連事業	[100.0]	
IT Telemarketing株式会社	東京都 新宿区	500	美容・健康関連事業	[100.0]	
ミウ・コスメティックス株式会社 (注) 3	東京都 新宿区	10,000	美容・健康関連事業	100.0	事業資金の援助
株式会社Xio (注) 3	東京都 新宿区	23,750	美容・健康関連事業	96.2 [2.6]	役員の兼任 債務保証 システム開発業務の 委託
株式会社エーエーディ (注) 3	東京都 中央区	30,000	美容・健康関連事業	100.0	役員の兼任 印刷物の発注
株式会社エンジェリーベ (注) 3	東京都 品川区	10,000	アパレル関連事業	100.0	役員の兼任 広告業務の委託 債務保証 事業資金の援助
株式会社馬里邑 (注) 3	東京都 品川区	10,000	アパレル関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証
株式会社アンティローザ (注) 3	東京都 渋谷区	30,000	アパレル関連事業	100.0	役員の兼任 債務保証 事業資金の援助
夢展望株式会社 (注) 3、4、5	大阪府 池田市	966,585	アパレル関連事業	73.5	
夢新開発(香港)有限公司 (注) 3	中華人民共和 国香港特別行政 区	10,200千 香港ドル	アパレル関連事業	[100.0]	
夢展望貿易(深圳)有限公司 (注) 3	中華人民共和 国広東省	6,946千 人民元	アパレル関連事業	[100.0]	
南通佳尚服装有限公司 (注) 3	中華人民共和 国江蘇省	750千人民元	アパレル関連事業	[100.0]	
株式会社イデアインターナショナル (注) 3、4、5、8、9	東京都 港区	111,559	住関連ライフスタイル事業	70.8 [5.2]	役員の兼任 債務保証 商品の仕入
SDエンターテイメント株式会社 (注) 3、4、5、7	北海道 札幌市 中央区	100,000	エンターテイメント事業	67.6	役員の兼任

(注) 1 「主な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 有価証券届出書の提出会社であります。

- 6 RIZAP株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,717 百万円
	経常利益	584 百万円
	当期純利益	307 百万円
	純資産額	412 百万円
	総資産額	8,848 百万円

- 7 SDエンターテイメント株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,363 百万円
	経常利益	178 百万円
	当期純利益	285 百万円
	純資産額	2,193 百万円
	総資産額	9,645 百万円

- 8 株式会社イデアインターナショナルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,572 百万円
	経常利益	47 百万円
	当期純利益	0 百万円
	純資産額	252 百万円
	総資産額	3,040 百万円

- 9 債務保証は、当社が連結子会社の銀行借入について、債務保証を行ったものであります。

- 10 担保提供は、当社の銀行借入について、連結子会社が担保提供を行ったものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容・健康関連事業	394 [713]
アパレル関連事業	314 [147]
住関連ライフスタイル事業	197 [55]
エンターテイメント事業	208 [364]
全社(共通)	22 [1]
合計	1,135 [1,280]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が、426名増加しておりますが、主として当社及びRIZAP株式会社の事業拡大に伴う増員並びに株式会社Xio、株式会社アンティローザ、株式会社エーエーディ及び夢展望株式会社が連結子会社となったことによる増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
132 [7]	35.4	2.4	4,934

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が、54名増加しておりますが、事業拡大に伴う増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費や住宅投資の低迷を主因に停滞が続きました。しかしながら、年末にかけて景気の底入れが確認され、年明け以降は株価や賃金の上昇等により消費者マインドが改善する等、緩やかに回復してまいりました。また、円ドル為替相場は、5月下旬には100円台まで円高が進みましたが、10月に米国の量的金融緩和が終了する一方で、日銀が追加緩和を実施したことから大幅に円安が進み、12月以降は概ね120円前後で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、M&Aにより拡大したグループ各社との事業シナジーの最大化に取り組むとともに、成長事業への投資と当社最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進しました。第1四半期連結会計期間には株式会社Xio及び株式会社アンティローザ、第3四半期連結会計期間には株式会社エーエーディ、第4四半期連結会計期間には夢展望株式会社が当社グループ入りいたしました。

平成27年2月12日には、中期経営計画「COMMIT 2020」を策定し、平成29年3月期の連結売上高1,000億円、営業利益100億円、平成33年3月期の連結売上高3,000億円、営業利益350億円の数値目標を公表いたしました。

「COMMIT 2020」の達成に向けて今後飛躍的な成長を果たすために、当連結会計年度は第4四半期連結会計期間におきまして、次年度に向けた広告宣伝活動に積極的に投資を行いました。RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」においては前第4四半期連結会計期間の2倍以上、第3四半期連結会計期間の約5倍となる13億円近くの広告宣伝費を次年度に向けた先行投資として積み増しいたしました。中でも赤井英和氏を起用したTVCMは多くの反響があり、平成27年1月に問い合わせ件数の過去最高を達成し、その後の月間売上高及びご利用人数の過去最高を更新いたしました。当社通販事業においても前第4四半期連結会計期間の2倍以上、第3四半期連結会計期間の1.2倍となる4億円以上の広告宣伝費を次年度に向けた先行投資として積み増しいたしました。このように大幅な先行投資を行ったにも関わらず、通期業績は当初予想を上回る着地となりました。これは、収益性が大幅に向上した結果であります。

売上高は前連結会計年度にグループ入りいたしました株式会社イデアインターナショナル及びSDエンターテイメント株式会社の業績が通年で寄与したことに加え、RIZAP株式会社は創業より3年という短期間で売上100億円を達成し、さらに成長を続けて好調な状態が継続していることが主な要因となります。利益面では美容・健康関連事業の収益が好調であったことが主な要因となります。また、RIZAP株式会社は当連結会計年度には媒体用撮影にLESLIE KEE氏()を起用してブランド訴求力を高めたCM放映や広告出稿等、高付加価値を訴求した広告宣伝活動を積極的に進めると同時に、大型店15店舗(サテライト店からの転換6店舗含む)、サテライト店4店舗、海外店2店舗を出店する等、成長事業への投資を行ってまいりました。

()LESLIE KEE氏・・・写真家として東京をベースにVOGUE、Harper's BAZAARなどの世界のファッション誌や広告、CDジャケットなど幅広く活動中。

以上の結果、売上高及び利益は全て予想を上回り(売上高予想比105.5%、営業利益予想比104.5%、経常利益予想比100.8%、当期純利益予想比141.9%)、当連結会計年度における売上高は39,101百万円(前連結会計年度は23,910百万円)、営業利益は2,108百万円(前連結会計年度は1,127百万円)、経常利益は1,946百万円(前連結会計年度は1,303百万円)、当期純利益は1,636百万円(前連結会計年度は2,698百万円)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業におけるグループ会社につきましては、RIZAP株式会社は当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸長し、累計29,000人を超え、平成27年2月、3月と連続して月間売上高及びご利用人数の過去最高を更新いたしました。今後も積極的な出店に加えて、パーソナルトレーナーのサービスレベルの向上に取り組んでまいります。株式会社ジャパングアルズはOEM化粧品及び美容機器の販売が堅調に推移し、海外の販路拡大に向け取り組んでまいりました。株式会社ジャパングアルズSCは第1四半期の合併により物流に係る固定費の削減、人員の適正配置による販売力の強化を行ってまいりました。株式会社Xioはグループ会社向けのシステム及びウェブサイト構築に加えて、スマートフォン向けアプリ開発を行ってまいりました。株式会社エーエーディはグループ内の印刷物等の制作物の需要を積極的に取り込み、業容拡大に向けて展開してまいりました。

美容・健康関連事業における当社通販事業におきましては、新規顧客獲得の為の広告宣伝活動や第2四半期までに獲得した顧客向けの各種キャンペーンが好調に推移したことに加え、継続率向上施策に積極的に取り組んでまいりました。

美容・健康関連事業におけるグループ会社につきましては、RIZAP株式会社は当社プロデュースによる積極的な広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸長し、累計29,000人を超え、平成27年2月、3月と連続して月間売上高及びご利用人数の過去最高を更新いたしました。今後も積極的な出店に加えて、パーソナルトレーナーのサービスレベルの向上に取り組んでまいります。株式会社ジャパングャルズはOEM化粧品及び美容機器の販売が堅調に推移し、海外の販路拡大に向け取り組んでまいりました。株式会社ジャパングャルズSCは第1四半期の合併により物流に係る固定費の削減、人員の適正配置による販売力の強化を行ってまいりました。株式会社Xioはグループ会社向けのシステム及びウェブサイト構築に加えて、スマートフォン向けアプリ開発を行ってまいりました。株式会社エーエーディはグループ内の印刷物等の制作物の需要を積極的に取り込み、業容拡大に向けて展開してまいりました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は21,851百万円（前連結会計年度は15,171百万円）、営業利益は2,229百万円（前連結会計年度は1,326百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザが事業を行っております。

株式会社エンジェリーベは平成26年9月にマタニティカタログの廃止と並行して通信販売ウェブサイトリニューアルを行い、カタログ通販からネット通販による販路の変更を行ったことやマタニティカタログの廃止に伴う大幅なコスト削減の効果により、収益構造が改善傾向にあります。株式会社馬里邑は主たる販路である百貨店等の店頭販売に加え、新たな販路として平成26年9月に当社の強みである広告宣伝におけるノウハウを結集したカタログによる通信販売を展開するとともに平成26年10月には試験的に交通広告を展開いたしました。株式会社アンティローザも株式会社馬里邑と時期を同じくして試験的に交通広告を行い、その効果が実感できたため、今後の本格的な広告展開を前に積極的な出店戦略を進めており、平成27年3月には渋谷109に出店を行いました。

さらに平成27年3月に夢展望株式会社が第三者割当増資の引受けにより、グループ入りいたしました。夢展望株式会社はアパレル会社として売上の85%程度がスマートフォン中心の通信販売ウェブサイト経由となっており、その販売ノウハウをグループ会社に展開することでスマートフォンを通じたプロモーション活動の一層の強化が可能となり、次年度の連結業績に通年で寄与いたします。

以上の結果、アパレル関連事業での売上高は5,003百万円（前連結会計年度は2,942百万円）、営業損失は100百万円（前連結会計年度は224百万円の営業損失）となりました。

（住関連ライフスタイル事業）

株式会社イデアインターナショナルは住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行っております。

同社における平成27年6月期第3四半期累計期間(平成26年7月1日～平成27年3月31日)の業績は、平成26年6月期第3四半期累計連結業績に比べて、売上は4,340百万円と540百万円の増収、経常利益は48百万円と64百万円の増益、四半期純利益は16百万円と76百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適性な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前年同四半期に比べて大幅な販売管理費の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リレント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能となったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。売上については、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「Travel Shop Gate 成田国際空港店」を始めトラベルショップ5店舗すべて好調に推移し、売上を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は5,572百万円（前連結会計年度は2,597百万円）、営業利益は43百万円（前連結会計年度は82百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、SDエンターテインメント株式会社が事業を行っております。

同社は、平成26年5月23日発表の「健康コーポレーションとの戦略的事業資本提携」にもとづき、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。平成26年7月1日に社名を「株式会社ゲオディノス」から「SDエンターテインメント株式会社」に変更し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を前グループ会社に資産譲渡したことや不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に體質改善いたしました。さらには、会員向けスマホアプリの「ディノスアプリ」をリリース、同アプリを使ったビンゴゲームを実施するなど各種イベントを実施しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は7,363百万円（前連結会計年度は2,102百万円）、営業利益は325百万円（前連結会計年度は133百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高689百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額388百万円があるため、グループ全体としての売上高は39,101百万円、営業利益は2,108百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は前連結会計年度に比べ4,246百万円増加し、8,383百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,024百万円（前連結会計年度は789百万円の増加）となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益2,459百万円、前受金の増加額2,300百万円、減少要因としては、売上債権の増加額2,771百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は679百万円（前連結会計年度は363百万円の増加）となりました。増加要因としては、子会社株式の売却による収入713百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入294百万円、減少要因としては、敷金の差入による支出266百万円、有形固定資産の取得による支出190百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,570百万円（前連結会計年度は965百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入7,993百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出5,143百万円であります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	2,872,811	130.3
アパレル関連事業	(千円)	967,368	187.2
住関連ライフスタイル事業	(千円)	1,182,189	434.9
エンターテイメント事業	(千円)		
合計	(千円)	5,022,369	134.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	4,479,657	126.7
アパレル関連事業	(千円)	1,850,199	153.6
住関連ライフスタイル事業	(千円)	2,138,010	192.1
エンターテイメント事業	(千円)	1,331,458	325.9
合計	(千円)	9,799,326	149.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	21,851,887	144.7
アパレル関連事業	(千円)	4,863,856	165.3
住関連ライフスタイル事業	(千円)	5,037,882	195.1
エンターテイメント事業	(千円)	7,348,247	349.5
合計	(千円)	39,101,873	163.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、主力事業と位置づける美容・健康関連事業の更なる基盤強化に向けた諸施策を実行するとともに、グループシナジーを最大化し、持続的成長が可能な体制の構築に努めてまいります。具体的には、以下のとおりです。

(1) 消費者ニーズの変化に対応する新商品の開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品の企画開発に努め、商品ラインアップの充実と各商品のライフサイクルの段階に応じた新商品の投入の強化を図ってまいります。

(2) リピート顧客の育成

当社が安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品をご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社は、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただくため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

(3) マーケティングの強化

当社の通販事業において、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社は、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

(4) コンプライアンス体制の強化

当社は、通信販売を行っており、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社は各種事業を営むにあたり「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(5) グループシナジーの活用

当社は、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

(6) 企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

) 「美容機器・化粧品」業界について

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規制を受け、表示・広告においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

) マーケティング

美容関連分野は、当社、株式会社ジャパングールズ、株式会社ジャパングールズSC及びRIZAP株式会社を中心となって事業を営んでおります。この内、当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）施設内での事故について

RIZAP株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合もあります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）マーケティング

健康食品分野は、当社及び株式会社ジャパンギャルズSCが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）「アパレル業界」について

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ、婦人服の企画、販売を行う夢展望株式会社が事業を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法（PL法）」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

）商品開発について

株式会社イデアインターナショナル（以下、同社）はデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の適正化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。同社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）小売事業について

同社は製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）特定の取引先への依存について

同社が扱うオーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万一、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、製品供給が一時的に滞り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エンターテイメント事業について

）売上高等の季節変動について

SDエンターテイメント株式会社（以下、同社）はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、同社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとるような営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くとなっております。

これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

）消費動向等の影響について

同社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を運営しているため、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内

容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

）出店形態について

同社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間で毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、同社の事情により中途解約する場合、同社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、同社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）減損会計導入の影響について

同社の自社保有営業施設は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

）建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

同社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）個人情報の管理について

同社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの経営体質について

）特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

）財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、44.0%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は39,294百万円となり、前連結会計年度末の27,948百万円に比べ11,346百万円の増加となりました。

主な要因として、現金及び預金が8,686百万円（前連結会計年度末比4,313百万円の増加）、美容・健康関連事業における売上高の伸長に伴い受取手形及び売掛金が増加し8,857百万円（前連結会計年度末比3,348百万円の増加）、また主としてM&Aによる子会社の増加に伴い商品及び製品が3,474百万円（前連結会計年度末比954百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は31,808百万円となり、前連結会計年度末の22,273百万円に比べ9,535百万円の増加となりました。主な要因として、前受金が4,372百万円（前連結会計年度末比2,356百万円の増加）、主としてM&Aによる子会社増加に伴い長期借入金が増加し6,293百万円（前連結会計年度末比2,275百万円の増加）となったためです。

純資産は当期純利益及び子会社増加に伴う少数株主持分の計上等により7,486百万円（前連結会計年度末比1,810百万円の増加）となりました。

(2) 資本の源泉と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度にグループ入りいたしました株式会社イデアインターナショナル及びSDエンターテインメント株式会社の業績が通年で寄与したことに加え、RIZAP株式会社は創業より3年という短期間で売上100億円を達成し、さらに成長を続けて好調な状態が継続したこと等により39,101百万円（前連結会計年度は23,910百万円）となりました。売上原価は14,226百万円（前連結会計年度は9,827百万円）となりました。販売費及び一般管理費はグループ会社の拡大に伴う人件費、地代家賃等の増加に加え、新規顧客及び売上高獲得のための積極的な広告宣伝活動を実施したことにより、22,766百万円（前連結会計年度は12,955百万円）となりました。この結果、営業利益は2,108百万円（前連結会計年度は1,127百万円）となりました。

営業外損益は161百万円の損失（前連結会計年度は176百万円の利益）となりました。この結果、経常利益は1,946百万円（前連結会計年度は1,303百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は730百万円（前連結会計年度は141百万円）となりました。この結果、当期純利益につきましては、1,636百万円（前連結会計年度は2,698百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は1,235百万円です。その主たるものは、美容・健康関連事業における建物及び構築物511百万円、工具器具備品226百万円に対する投資、エンターテイメント事業における工具器具備品に対する投資378百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ジャパングルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康 関連事業	生産 設備	95,832	150,574	46,537 (650)	3,920	296,864	19 [26]
RIZAP株式会社 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全39店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	816,403		()	316,535	1,132,938	91 [540]
株式会社イデア インターナショナル 店舗 (東京都港区)ほか 全20店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	97,876		()	28,757	126,633	81 [28]
株式会社 エンジェリーベ 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全3店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	29,635		()	10,645	40,280	7 [6]
SDエンターテイメント 株式会社 店舗 (北海道札幌市 中央区)ほか 全37店舗	エンターテイメント 事業	店舗 設備	2,988,794	22,783	2,115,660 (21,233)	916,366	6,043,605	207 [361]
株式会社 アンティローザ 店舗 (東京都渋谷区)ほ か 全20店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	54,594		()	75	54,669	67 [10]
株式会社エーエーディ 工場 (埼玉県川口市)	美容・健康 関連事業	生産 設備	3,921	34,504	()		34,504	30 [1]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、アミューズメント機器、リース資産、及び建設仮勘定の合計であります。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間賃借料又は リース料 (千円)
株式会社ジャパン ギャルズ 工場 (愛媛県四国中央市)	美容・健康 関連事業	生産 設備	6,000
RIZAP株式会社 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全39店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	601,240
株式会社イデア インターナショナル 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全20店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	296,981
株式会社エンジェリーベ 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全3店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	45,258
株式会社アンティローザ 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全20店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	220,216
株式会社エーエーディ 工場 (埼玉県川口市)	美容・健康 関連事業	生産 設備	6,857

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
RIZAP株式会社 店舗 (東京都八王子市)ほか 全40店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	1,213,154	63,517	自己資金	平成27年 3月	平成28年 3月	稼働能力の向上
SDエンターテイメント 株式会社 店舗 (北海道札幌市 中央区)ほか 全37店舗	エンターテイ メント事業	店舗 設備	670,000		自己資金 借入金	平成27年 4月	平成28年 4月	サービス品質の 維持・向上

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,768,000	127,436,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま ず。
計	61,768,000	127,436,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成27年2月12日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

<第1回新株予約権>

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,950,000(注)1	550,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,950,000(注)1	1,100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,300(注)2	650(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年3月2日～ 平成29年3月2日	平成27年3月2日～ 平成29年3月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0.75 資本組入額 0.375	発行価格 0.75 資本組入額 0.375
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はで きない。 その他の条件は、当社と新株 予約権の割り当てを受けたもの との間で締結した「新株予約権 買取契約」で定めるところによ る。	本新株予約権の一部行使はで きない。 その他の条件は、当社と新株 予約権の割り当てを受けたもの との間で締結した「新株予約権 買取契約」で定めるところによ る。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の決議による 承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 平成27年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

< 第2回新株予約権 >

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,600,000(注)1	1,600,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,600,000(注)1	3,200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,600(注)2	800(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年3月2日～ 平成29年3月2日	平成27年3月2日～ 平成29年3月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0.35 資本組入額 0.175	発行価格 0.35 資本組入額 0.175
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権買取契約」で定めるところによる。	本新株予約権の一部行使はできない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権買取契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 平成27年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

< 第3回新株予約権 >

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200,000(注)1	1,200,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200,000(注)1	2,400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,000(注)2	1,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年3月2日～ 平成29年3月2日	平成27年3月2日～ 平成29年3月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 0.25 資本組入額 0.125	発行価格 0.25 資本組入額 0.125
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権買取契約」で定めるところによる。	本新株予約権の一部行使はできない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権買取契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、2株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 平成27年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年5月1日付けをもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月28日 (注)1	2,190	308,590	29,346	141,578	29,346	147,672
平成24年1月1日 (注)2		308,590	41,578	100,000		147,672
平成24年10月1日 (注)3	30,550,410	30,859,000		100,000		147,672
平成27年1月1日 (注)4	30,859,000	61,718,000		100,000		147,672
平成27年3月4日 (注)5	50,000	61,768,000	32,518	132,518	32,518	180,190

(注) 1 平成22年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が2,190株、資本金が29,346千円、資本準備金が29,346千円増加しております。

第三者割当 発行価額：1株につき26,800円 資本組入額：1株につき13,400円

割当先 松村京子、松村元、中島美津子、星野智則

2 平成23年11月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金の額を41,578千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 株式分割(1:100)による増加であります。

4 株式分割(1:2)による増加であります。

5 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

6 平成27年4月1日から平成27年4月30日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が245,000株、資本金が159,341千円、資本準備金が159,341千円増加しております。

7 平成27年5月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が62,013,000株増加しております。

8 平成27年5月1日から平成27年5月31日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が2,310,000株、資本金が751,183千円、資本準備金が751,183千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	53	9	13	14,690	14,774	
所有株式数(単元)		1,967	883	222,665	1,400	69	390,696	617,680	
所有株式数の割合(%)		0.32	0.14	36.05	0.23	0.01	63.25	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、22単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
瀬戸 健	東京都杉並区	27,029,400	43.76
C B M 株式会社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	22,171,800	35.90
瀬戸 早苗	東京都杉並区	2,904,200	4.70
鈴木 伸子	東京都青梅市	434,400	0.70
松村 元	香川県高松市	331,400	0.54
松村 京子	香川県高松市	283,200	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	195,000	0.32
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	154,200	0.25
健康コーポレーション役員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	144,900	0.23
瀬戸 和子	福岡県北九州市八幡西区	142,800	0.23
計		53,791,300	87.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,768,000	617,680	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	61,768,000		
総株主の議決権		617,680	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月26日～平成27年3月31日)	450,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。平成26年5月23日開催の取締役会において積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分（高い成長と高い配当）を目指し、平成27年3月期以降の連結配当性向を18%～20%を目処とする配当方針を決議いたしました。さらに平成27年2月12日に公表の「COMMIT 2020」において平成33年度までは同水準を維持し、平成34年度は連結配当性向を30%とする目標を掲げております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前項の配当方針に基づき、当初予定通り1株当たり5円00銭を配当することを決議いたしました。平成27年1月1日効力発生の特1対2の株式分割を考慮すると1株当たり10円00銭となり、前事業年度の1株当たり7円00銭に比べ約1.4倍となる増配となります。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、3月31日を基準日として、前項の方針及び利益水準の見通しに基づく通常配当4円42銭～4円91銭に、当社株式の上場10周年という節目を迎えるにあたり、連結配当性向20%の記念配当4円91銭を加えた連結配当性向38%～40%の年間配当9円34銭～9円83銭を予定しております。平成27年1月1日効力発生の特1対2の株式分割を考慮すると1株当たり18円68銭～19円66銭となり、当期の1株当たり5円00銭に比べ4倍近い増配となります。

また、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月27日 定時株主総会決議	308,840	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	35,900	22,350	20,100 360	618	1,947 1,514
最低(円)	14,800	15,800	18,360 191	280	430 723

- (注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。
2. 平成24年10月1日付で株式分割(1:100)を行っております。
3. 平成27年1月1日付で株式分割(1:2)を行っております。
4. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,478	1,637	1,489 755	1,022	1,490	1,514
最低(円)	1,220	1,290	1,398 723	748	985	1,192

- (注) 1. 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。
2. 平成27年1月1日付で株式分割(1:2)を行っております。
3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	瀬戸 健	昭和53年5月1日生	平成14年7月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年7月 平成19年9月 平成23年12月 平成24年2月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年4月 平成25年8月 平成25年9月 平成25年9月 平成26年2月	個人事業主としてパソコン教材の販売代行を行う。 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社ジャパンギャルズ取締役 株式会社弘乳舎取締役 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 株式会社アスティ(現 株式会社ジャパンギャルズSC)取締役 グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社)代表取締役(現任) エムシーター株式会社取締役 ITグループ株式会社取締役 株式会社エンジェリーベ取締役 同社代表取締役(現任) 株式会社アスティ(現 株式会社ジャパンギャルズSC)代表取締役 株式会社JG Beauty(現 株式会社ジャパンギャルズSC)代表取締役 日本リレント化粧品株式会社代表取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役(現任) 株式会社馬里邑取締役 株式会社ゲオディノス(現 SDエンターテイメント株式会社)取締役(現任)	(注)3	27,029,574
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日生	昭和62年4月 平成7年7月 平成15年2月 平成18年7月 平成20年4月 平成20年12月 平成21年4月 平成23年5月 平成23年12月 平成24年2月 平成25年9月 平成26年7月	株式会社リクルート入社 株式会社ハナマサ入社 株式会社エスネットワークス入社 同社監査役 株式会社フラグシップ取締役 当社取締役(現任) 株式会社フラグシップAM取締役 株式会社弘乳舎取締役 株式会社アスティ(現 株式会社ジャパンギャルズSC)取締役(現任) ミウ・コスメティックス株式会社取締役 株式会社イデアインターナショナル取締役(現任) 株式会社アンティローザ取締役(現任)	(注)3	55,708
取締役		香西 哲雄	昭和38年12月13日生	平成元年5月 平成7年11月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年9月 平成25年11月 平成26年2月 平成26年8月 平成26年12月	株式会社エスポ入社 株式会社富士エフ・ビー入社 ザクソン株式会社入社 同社取締役 株式会社ジャパンギャルズ代表取締役 当社経営企画部長 株式会社弘乳舎取締役 当社取締役(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締役 エムシーター株式会社取締役 ITグループ株式会社取締役 株式会社エンジェリーベ取締役(現任) 株式会社馬里邑取締役(現任) 日本リレント化粧品株式会社取締役 株式会社ゲオディノス(現 SDエンターテイメント株式会社)取締役(現任) 株式会社Xio監査役(現任) 株式会社エーエーディ取締役(現任)	(注)3	69,809

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役		瀬戸 早苗	昭和50年12月14日生	平成9年4月 平成10年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年2月 平成19年3月 平成19年9月 平成19年9月 平成24年2月 平成26年5月	株式会社レナウン入社 百瀬繊維株式会社入社 当社設立 取締役 当社取締役退任 当社取締役(現任) 株式会社ジャパンギャルズ取締役(現任) 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、取締役 株式会社弘乳舎取締役 ミウ・コスメティックス株式会社取締役 RIZAP株式会社取締役(現任)	(注)3	2,904,276
取締役		森 正人	昭和29年11月18日生	昭和54年4月 昭和57年4月 平成5年10月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成20年8月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年12月 平成25年9月 平成26年9月	住友化学工業株式会社入社 株式会社マックス入社 同社取締役 株式会社富士薬品入社 カルフル・ジャパン株式会社入社 株式会社ライダーズ・サポート・カンパニー入社 同社代表取締役 当社事業推進部長 株式会社弘乳舎監査役 当社取締役(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締役 株式会社ジャパンギャルズ取締役 ミウ・コスメティックス株式会社代表取締役 株式会社アイデアインターナショナル取締役 株式会社アイデアインターナショナル代表取締役(現任)	(注)3	104,570
取締役		新 将命	昭和11年9月13日生	昭和34年4月 昭和44年4月 昭和53年4月 昭和57年3月 平成2年5月 平成4年4月 平成6年1月 平成7年9月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成21年4月 平成22年8月 平成23年6月 平成26年6月	シェル石油株式会社入社 日本コカ・コーラ株式会社入社 ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社入社 同社代表取締役社長 株式会社国際ビジネスブレイン設立 代表取締役(現任) 日本サラ・リー株式会社 代表取締役社長 サラ・リーコーポレーション(米国総本社)副社長 日本フィリップス株式会社代表取締役副社長 株式会社日本ホールマーク代表取締役社長 株式会社グローバル・リンケージ取締役(現任) 住友商事株式会社アドバイザーボードメンバー 株式会社イースクエア取締役(現任) 株式会社セルムグループ・ホールディングス アドバイザリーボード(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締役 当社取締役(現任) 株式会社ティーガイア取締役(現任)	(注)3	133,626

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
監査役		大谷 章二	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 イトキン株式会社入社 平成5年4月 ムーンバット株式会社入社 平成9年11月 アールピバン株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 株式会社イーピクチャーズ取締役 平成18年3月 ジュネックス株式会社監査役 平成19年2月 株式会社e・ジュネックス監査役 平成20年6月 アールピバン株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成22年2月 旧健康コーポレーション株式会社監査役 平成22年2月 株式会社ジャパンギャルズ監査役(現任) 平成23年12月 株式会社アスティ(現 株式会社ジャパンギャルズSC)監査役(現任) 平成24年3月 エムシーツー株式会社監査役 平成24年3月 ITグループ株式会社監査役 平成24年4月 株式会社エンジェリーベ監査役(現任) 平成24年12月 グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社)監査役(現任) 平成25年4月 株式会社JG Beauty監査役 平成25年9月 株式会社馬里邑監査役(現任) 平成26年7月 株式会社アンティローザ監査役(現任)	(注)4	6,852
監査役		小柏 晋一	昭和29年7月26日生	昭和52年4月 本州製紙株式会社入社 平成9年4月 司法書士小柏事務所(現小柏司法書士事務所)開業 所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		近田 直裕	昭和44年12月19日生	平成7年4月 公認会計士登録 平成16年7月 中央青山監査法人社員 平成18年8月 近田公認会計士事務所開業 所長(現任) 平成21年6月 興亜監査法人代表社員(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会社監査役 平成26年12月 株式会社エーエーディ監査役	(注)4	7,051
計						30,311,466

- (注) 1 取締役 瀬戸 早苗は、代表取締役 瀬戸 健の配偶者であります。
- 2 監査役 大谷章二、小柏晋一及び近田直裕は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、監査役 大谷章二、小柏晋一が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、近田直裕が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
- なお、提出日現在(平成27年6月29日)の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、平成27年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、取締役会の適時適切な意思決定により、各取締役がその担当職務の執行を迅速に行える体制を整えております。また、当社は社内規程や業務マニュアルを制定し、その規程等に従って業務活動を行っております。これらの経営上の意思決定や業務活動については、定期的な監査役監査及び内部監査によりそれぞれ監視しております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めております。また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直し、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

）会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在6名の取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

b 代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の業務全般を統括しております。

c 監査役及び監査役会

当社の監査役は、有価証券報告書提出日現在3名の社外監査役で構成されております。監査役は取締役会に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、経営の妥当性、効率性及び公正性等に関する助言や提言を行うとともに、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、監査役は独立機関としての立場から、経営全般に対するより適正な監視を行うため、定期的に監査役会を開催し密接に連携しながら監査役会による適正な監視を行っております。

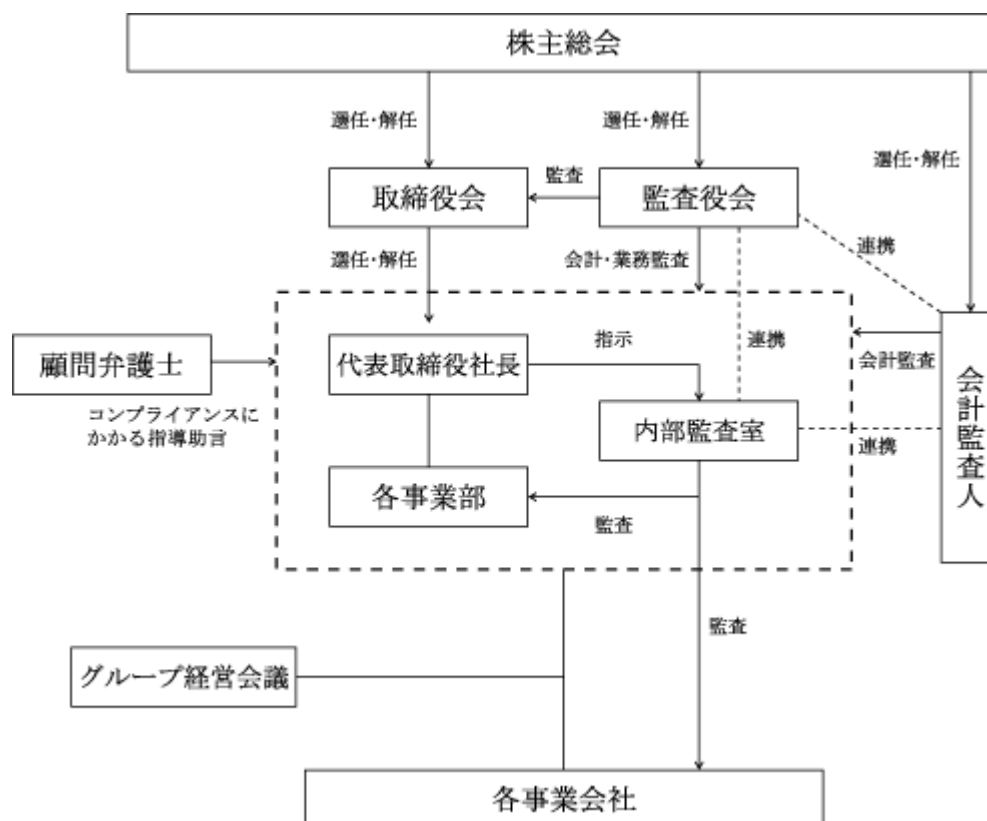
d 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

e 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行っております。

) 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

) 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室の内部監査責任者1名及びメンバー1名の合計2名で構成されております。内部監査責任者は、監査役会及び会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。また、監査役会及び会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

) 会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 小宮直樹
公認会計士 神戸宏明

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補 1名

なお、業務を執行した公認会計士は、平成20年4月より監査業務を執行しております。

リスク管理体制の整備の状況

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応のためにリスク管理総括者を置く。各部門に付随するリスク管理は当該部門が行い、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一不測の事態が発生した場合には、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめるための体制を整えることとする。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任について、その取締役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めています。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任について、その監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行うことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

社外監査役との関係及び責任限定契約の内容等

社外役員の独立性に関する基準

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、以下の基準を参考としております。

当社及び当社グループの出身者でないこと

当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと

当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと

当社の大株主又はその業務執行者でないこと

専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと

社外監査役との関係

社外監査役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し、取締役及び監査役としての経験もあることから、監査、助言を期待し選任しております。

監査役大谷章二は、株式会社ジャパングヤルズ、株式会社ジャパングヤルズSC、株式会社エンジェリーベ、RIZAP株式会社、株式会社馬里邑及び株式会社アンティローザの社外監査役を兼務しております。株式会社ジャパングヤルズ、RIZAP株式会社、株式会社エンジェリーベ及び株式会社馬里邑は当社が株式の100%を保有する子会社であり、ITグループ株式会社はエムシーツー株式会社が株式の100%を保有する子会社、株式会社ジャパングヤルズSCは株式会社ジャパングヤルズが株式の100%を保有する子会社であります。

同氏は株式会社イーピクチャーズ取締役、ジュネックス株式会社監査役、株式会社e・ジュネックス監査役、アールピバン株式会社監査役を務めておりましたが、当社と当該会社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、同氏は平成21年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって6年となりました。

社外監査役 小柏晋一は、長年に亘り事業会社で勤務、その後司法書士事務所を開業し、多くの所員を抱える経営者としての経験を生かした、監査、助言を期待し選任しております。

監査役小柏晋一は、小柏司法書士事務所所長であります。当社と当該事務所との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は平成22年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって5年となりました。

社外監査役 近田直裕は、近田公認会計士事務所及び興亜監査法人等における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。

監査役近田直裕は、株式会社エーエーディの社外監査役を兼務しております。株式会社エーエーディは当社が株式の100%を保有する子会社であります。

同氏は近田公認会計士事務所所長であり、興亜監査法人の代表社員であります。当社と当該事務所及び当該監査法人との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は平成23年6月に当社監査役に就任しており、監査役としての在任期間は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって4年となりました。

社外監査役と会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役大谷章二は、当社普通株式を6,852株、社外監査役近田直裕は、当社普通株式を7,051株保有しております。

上記以外に、社外監査役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役による監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監査を行っております。

また、社外監査役と内部監査室、会計監査人、又は経理部門との相互連携について、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役の主な活動状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外監査役	大谷章二	第12期中に開催された取締役会25回、監査役会15回全てに出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。
社外監査役	小柏晋一	第12期中に開催された取締役会25回中24回出席、監査役会15回全てに出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。
社外監査役	近田直裕	第12期中に開催された取締役会25回、監査役会15回全てに出席し、適宜必要な指摘・意見を述べております。

社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営意思決定機関である取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名で構成される監査役会による監視が実施されていることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制を整えております。

役員報酬の内容

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,722	105,722	6
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	10,050	10,050	3

- (注) 1 平成17年6月29日の定時株主総会の決議による取締役報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額3億円以内、監査役報酬は年額3,000万円以内であります。
- 2 報酬は基本報酬のみであります。
- 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 上記取締役の対象となる役員の員数については、無報酬の取締役1名を除いております。
- 5 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）、株式会社SDエンターテイメントについて、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 50,435千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

（前連結会計年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北洋銀行	31,000	12,989	企業間取引の強化
コナミ株式会社	5,185	12,367	企業間取引の強化
セガサミーホールディングス株式会社	5,282	12,213	企業間取引の強化
中道リース株式会社	27,000	5,373	企業間取引の強化
株式会社エコミック	1,800	1,209	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	300	450	企業間取引の強化

（当連結会計年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北洋銀行	31,000	14,074	企業間取引の強化
コナミ株式会社	5,721	12,872	企業間取引の強化
セガサミーホールディングス株式会社	5,982	10,493	企業間取引の強化
中道リース株式会社	27,000	7,020	企業間取引の強化
株式会社エコミック	1,800	1,204	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	300	523	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社、株式会社馬里邑について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 49,130千円

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社近鉄百貨店	75,870	28,299	企業間取引の強化
株式会社大和	10,000	1,030	企業間取引の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	9,797	12,481	企業間取引の強化

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社近鉄百貨店	79,354	26,425	企業間取引の強化
株式会社大和	10,000	2,270	企業間取引の強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	10,279	20,435	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の上場株式
該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社創健社	171,000	22,572	企業間取引の強化

(当連結会計年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的の上場株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		30,000	
連結子会社				
計	28,500		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,373,134	2 8,686,542
受取手形及び売掛金	5,509,321	8,857,557
商品及び製品	2,520,417	2 3,474,978
仕掛品	28,932	29,201
原材料及び貯蔵品	449,636	451,819
繰延税金資産	741,066	545,961
未収還付法人税等	111,809	10,587
その他	1,238,465	2,218,071
貸倒引当金	567,810	574,850
流動資産合計	14,404,973	23,699,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 4,451,577	2 4,741,824
機械装置及び運搬具（純額）	258,160	251,047
土地	2 2,748,974	2 2,748,974
その他（純額）	1,600,735	1,700,271
有形固定資産合計	1 9,059,448	1 9,442,115
無形固定資産		
のれん	1,585,255	2,473,472
その他	287,376	846,659
無形固定資産合計	1,872,632	3,320,132
投資その他の資産		
投資有価証券	4 117,222	4 110,153
繰延税金資産	232,428	193,941
その他	2,213,702	4 2,548,111
貸倒引当金	11,622	106,639
投資その他の資産合計	2,551,730	2,745,566
固定資産合計	13,483,811	15,507,815
繰延資産	59,913	87,015
資産合計	27,948,697	39,294,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,745	2,226,157
未払金	1,550,883	2,938,723
短期借入金	2, 3 2,121,645	2, 3 1,706,286
1年内返済予定の長期借入金	2 3,140,394	2 4,360,975
リース債務	374,561	368,286
未払法人税等	261,687	457,724
前受金	2,015,240	4,372,176
賞与引当金	69,090	86,365
返品調整引当金	129,923	77,083
その他	2 2,177,195	2 3,265,594
流動負債合計	13,685,367	19,859,373
固定負債		
社債	2 2,602,300	2 3,556,000
長期借入金	2 4,017,477	2 6,293,340
リース債務	582,500	632,450
役員退職慰労引当金	4,158	4,158
退職給付に係る負債	39,234	48,914
繰延税金負債	106,621	73,338
その他	1,235,498	1,340,889
固定負債合計	8,587,789	11,949,091
負債合計	22,273,157	31,808,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	132,518
資本剰余金	189,250	221,769
利益剰余金	4,850,909	6,245,096
株主資本合計	5,140,160	6,599,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,549	2,333
その他の包括利益累計額合計	2,549	2,333
新株予約権	5,246	21,425
少数株主持分	527,585	863,092
純資産合計	5,675,540	7,486,236
負債純資産合計	27,948,697	39,294,701

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	23,910,298	39,101,873
売上原価	9,827,116	14,226,910
売上総利益	14,083,182	24,874,963
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,881,710	7,057,800
賞与引当金繰入額	34,372	25,332
給料手当及び賞与	2,334,325	3,981,365
支払手数料	696,819	1,010,892
その他	5,008,441	10,691,525
販売費及び一般管理費合計	12,955,669	22,766,916
営業利益	1,127,512	2,108,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	243,241	4,678
受取賃貸料	692	-
匿名組合利益	68,250	136,930
その他	59,929	54,761
営業外収益合計	372,114	196,370
営業外費用		
支払利息	128,869	233,114
その他	66,829	124,736
営業外費用合計	195,698	357,851
経常利益	1,303,928	1,946,567
特別利益		
固定資産売却益	-	147,720
子会社株式売却益	1,129,845	505,656
負ののれん発生益	839,401	-
その他	2,250	51,045
特別利益合計	1,971,498	704,422
特別損失		
固定資産除却損	1 133,934	1 52,935
貸倒引当金繰入額	148,322	-
減損損失	2 253,747	24,261
その他	204,916	114,273
特別損失合計	740,920	191,469
税金等調整前当期純利益	2,534,505	2,459,520
法人税、住民税及び事業税	305,520	517,228
法人税等調整額	446,906	213,254
法人税等合計	141,386	730,483
少数株主損益調整前当期純利益	2,675,891	1,729,036
少数株主利益又は少数株主損失()	22,413	92,561
当期純利益	2,698,305	1,636,474

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,675,891	1,729,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	215
その他の包括利益合計	1,925	1,215
包括利益	2,676,817	1,728,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,699,664	1,635,895
少数株主に係る包括利益	22,847	92,925

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	2,204,113	2,493,364	1,189	1,189		158,445	2,652,999
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当			41,659	41,659					41,659
当期純利益			2,698,305	2,698,305					2,698,305
連結範囲の変動			9,849	9,849					9,849
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					1,359	1,359	5,246	369,139	375,745
当期変動額合計			2,646,795	2,646,795	1,359	1,359	5,246	369,139	3,022,541
当期末残高	100,000	189,250	4,850,909	5,140,160	2,549	2,549	5,246	527,585	5,675,540

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	4,850,909	5,140,160	2,549	2,549	5,246	527,585	5,675,540
当期変動額									
新株の発行	32,518	32,518		65,037					65,037
剰余金の配当			216,006	216,006					216,006
当期純利益			1,636,474	1,636,474					1,636,474
連結範囲の変動			26,281	26,281					26,281
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					215	215	16,179	335,507	351,471
当期変動額合計	32,518	32,518	1,394,186	1,459,224	215	215	16,179	335,507	1,810,695
当期末残高	132,518	221,769	6,245,096	6,599,384	2,333	2,333	21,425	863,092	7,486,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,534,505	2,459,520
減価償却費	581,758	1,243,909
のれん償却額	209,576	262,378
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,177	6,914
受取利息及び受取配当金	243,241	4,678
支払利息	128,869	233,114
負ののれん発生益	839,401	-
固定資産除却損	103,895	52,935
為替差損益(は益)	6,847	28,446
売上債権の増減額(は増加)	1,640,347	2,771,933
たな卸資産の増減額(は増加)	149,025	384,025
仕入債務の増減額(は減少)	139,075	55,428
未払金の増減額(は減少)	196,182	36,688
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,866	5,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101,399	-
子会社株式売却損益(は益)	1,129,845	505,656
減損損失	253,747	24,261
賞与引当金の増減額(は減少)	851	18,925
返品調整引当金の増減額(は減少)	13,308	53,941
前受金の増減額(は減少)	1,627,540	2,300,643
その他	452,726	354,781
小計	1,238,082	2,491,416
利息及び配当金の受取額	235,554	4,678
利息の支払額	132,124	252,216
法人税等の支払額	554,411	335,050
法人税等の還付額	2,177	115,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,278	2,024,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,317	11,526
定期預金の払戻による収入	204,606	66,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	263,113	126,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	294,411
子会社株式の取得による支出	474,112	28,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,003,127	-
事業譲受による支出	190,400	-
出資金の回収による収入	11,268	176,382
敷金の差入による支出	380,205	266,436
差入保証金の回収による収入	139,753	156,039
有形固定資産の取得による支出	667,491	190,737
有形固定資産の売却による収入	184,093	206,485
無形固定資産の取得による支出	69,130	338,186
短期貸付金の回収による収入	1,007,364	191
その他	1,127,031	742,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,410	679,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	446,785	480,358
長期借入れによる収入	4,173,581	5,617,950
長期借入金の返済による支出	3,452,512	3,867,070
社債の発行による収入	600,000	2,375,847
社債の償還による支出	545,200	1,276,800
配当金の支払額	41,583	215,091
少数株主からの払込みによる収入	135,800	22,624
少数株主への配当金の支払額	14,658	-
その他	336,545	606,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,667	1,570,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,847	28,446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,125,203	4,246,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,547	4,137,751
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,137,751	1 8,383,964

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

RIZAP株式会社
株式会社ジャパングャルズ
株式会社ジャパングャルズSC
エムシーツー株式会社
ITグループ株式会社
ITネクスト株式会社
IT Telemarketing株式会社
ミウ・コスメティックス株式会社
株式会社Xio
株式会社エーエーディ
株式会社エンジェリーベ
株式会社馬里邑
株式会社アンティローザ
夢展望株式会社
夢新開発(香港)有限公司
夢展望貿易(深圳)有限公司
南通佳尚服装有限公司
株式会社イデアインターナショナル
SDエンターテイメント株式会社

平成26年4月11日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社Xio(旧商号:株式会社DropWave 平成26年9月18日付商号変更)及び同社子会社株式会社フロンティアウェーブを連結の範囲に含めております。

平成26年5月23日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社アンティローザを連結の範囲に含めております。

平成26年6月1日付で株式会社JG Beautyは株式会社アスティを存続会社、株式会社JG Beautyを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、連結子会社でなくなりました。なお、株式会社アスティは同日付で商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更しております。

株式会社クレアベルデは平成26年6月30日付で解散を決議し、連結子会社でなくなりました。

平成26年12月19日付で株式取得により新たに子会社化した株式会社エーエーディを連結の範囲に含めております。

平成27年2月6日付で株式会社フロンティアウェーブは、株式会社Xioを存続会社、株式会社フロンティアウェーブを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、連結子会社でなくなりました。

平成27年3月31日付で株式取得により新たに子会社化した夢展望株式会社、同社子会社夢新開発(香港)有限公司、同社子会社夢展望貿易(深圳)有限公司、及び同社子会社南通佳尚服装有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

健康フードサービス株式会社
Kenkou Corporation HongKong Limited
Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.
Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.
LOOKS株式会社
RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE.LTD.
JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED
健康メディカルサービス株式会社
RIZAP USA INC.

RIZAP HongKong Limited

株式会社クレアベルデ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、株式会社クレアベルデは現在清算中であり、重要性が乏しい為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

LOOKS株式会社

RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE.LTD.

JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED

健康メディカルサービス株式会社

RIZAP USA INC.

RIZAP HongKong Limited

株式会社クレアベルデ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、株式会社クレアベルデは現在清算中であり、重要性が乏しい為、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ジャパングアルズ及び株式会社アンティローザの決算日は2月末であり、夢展望貿易(深圳)有限公司及び南通佳尚服装有限公司の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち株式会社イデアインターナショナル及び夢新開発(香港)有限公司の決算日は6月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）は主として定額法、建物以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「社債発行費」10,415千円、「その他」56,413千円は、「その他」66,829千円として組み替えております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについて、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	12,265,295千円	12,435,793千円

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	256,957千円	276,974千円
商品及び製品	千円	418,714千円
建物及び構築物	2,835,898千円	2,680,312千円
土地	2,708,489千円	2,708,489千円
計	5,801,345千円	6,084,491千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	732,254千円	698,293千円
1年内返済予定の 社債	212,800千円	162,800千円
長期借入金 社債	1,480,075千円	1,215,832千円
社債	730,800千円	568,000千円
計	3,215,929千円	2,704,925千円

また、提出会社の長期借入金1,312,420千円(うち、1年内返済予定の長期借入金283,800千円)の担保の一部及び社債150,000千円(うち、1年内返済予定の社債60,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,804,866千円を差し入れております。

3 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	910,000千円	1,210,000千円
借入実行高	620,000千円	660,000千円
差引額	290,000千円	550,000千円

4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	7,000千円	22,619千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	118,363千円	13,089千円
機械装置及び運搬具	1,189千円	9,649千円
その他	14,380千円	4,835千円
無形固定資産		
その他	千円	25,360千円
計	133,934千円	52,935千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
マタニティ関連事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんであります。
介護事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんであります。
エンターテインメント事業	建物及び構築物 工具器具備品	全国	当該資産は、株式会社ゲオディノスで取得した固定資産であります。

当社グループは、原則として事業別にグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件を単位としております。

株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失175,336千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,050千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

株式会社ゲオディノスの固定資産については、ブランド変更等により将来的な使用価値がないと判断されたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,360千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,142千円	19,349千円
組替調整額	千円	20,007千円
税効果調整前	2,142千円	657千円
税効果額	1,216千円	442千円
その他有価証券評価差額金	925千円	215千円
その他の包括利益合計	925千円	215千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,859,000			30,859,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権						5,246
合計							5,246

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,859,000	30,909,000		61,768,000

(注) 1. 普通株式の増加30,859,000株は株式分割によるものであり、50,000株は新株予約権行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第1回新株予約権	普通株式		2,000,000	50,000	1,950,000	1,462
	第2回新株予約権	普通株式		1,600,000		1,600,000	560
	第3回新株予約権	普通株式		1,200,000		1,200,000	300
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式		378,000	14,000	364,000	12,885
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権						1,939
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式		930,000		930,000	4,278
合計							21,425

(注) 1. 当社第1回～第3回新株予約権、連結子会社第1回新株予約権及び連結子会社第2回新株予約権の目的となる株式の数の増加は、発行によるものであります。

2. 当社第1回新株予約権及び連結子会社第1回新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,840	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年1月1日効力発生の1対2の株式分割を考慮すると1株当たり10円00銭となり、前期の1株当たり7円00銭に比べ約1.4倍となる増配となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,373,134千円	8,686,542千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	235,383千円	302,578千円
現金及び現金同等物	4,137,751千円	8,383,964千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社イデアインターナショナル(以下、イデアインターナショナル)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにイデアインターナショナル株式の取得価額とイデアインターナショナル取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,966,058千円
固定資産	358,591千円
のれん	663,575千円
流動負債	2,194,678千円
固定負債	138,609千円
少数株主持分	2,915千円
株式の取得価額	657,852千円
現金及び現金同等物	201,020千円
差引：取得のための支出	456,832千円

株式の取得により新たに株式会社馬里邑(以下、馬里邑)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに馬里邑株式の取得価額と馬里邑取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	990,091千円
固定資産	52,619千円
のれん	134,039千円
流動負債	699,486千円
固定負債	227,771千円
株式の取得価額	249,491千円
現金及び現金同等物	88,658千円
差引：取得のための支出	160,832千円

株式の取得により新たに株式会社ゲオディノス（以下、ゲオディノス）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにゲオディノス株式の取得価額とゲオディノス取得による収入（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,481,843千円
固定資産	8,531,463千円
繰延税金資産	54,937千円
のれん	839,401千円
流動負債	3,136,030千円
固定負債	4,903,868千円
新株予約権	5,307千円
少数株主持分	545,185千円
株式の取得価額	638,452千円
現金及び現金同等物	1,058,663千円
差引：取得による収入	420,210千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社Xio（以下、Xio）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにXio株式の取得価額とXio取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	135,927千円
固定資産	37,977千円
のれん	196,099千円
流動負債	201,251千円
固定負債	146,496千円
少数株主持分	26,076千円
株式の取得価額	48,332千円
現金及び現金同等物	43,732千円
差引：取得のための支出	4,600千円

株式の取得により新たに株式会社アンティローザ（以下、アンティローザ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアンティローザ株式の取得価額とアンティローザ取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	471,838千円
固定資産	179,281千円
のれん	412,972千円
流動負債	251,654千円
固定負債	635,097千円
株式の取得価額	177,339千円
現金及び現金同等物	97,782千円
差引：取得のための支出	79,557千円

株式の取得により新たに株式会社エーエーディ（以下、エーエーディ）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエーエーディ株式の取得価額とエーエーディ取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	414,932千円
固定資産	71,720千円
のれん	31,363千円
流動負債	172,945千円
固定負債	22,438千円
株式の取得価額	322,632千円
現金及び現金同等物	280,362千円
差引：取得のための支出	42,270千円

株式の取得により新たに夢展望株式会社（以下、夢展望）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに夢展望株式の取得価額と夢展望取得による収入（純増）との関係は次のとおりです。

流動資産	1,790,354千円
固定資産	279,996千円
のれん	557,949千円
流動負債	957,282千円
固定負債	806,865千円
少数株主持分	81,053千円
株式の取得価額	783,098千円
現金及び現金同等物	1,077,509千円
差引：取得による収入	294,411千円

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により、株式会社弘乳舎が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,375,031千円
固定資産	1,751,465千円
流動負債	634,554千円
固定負債	1,093,270千円
少数株主持分	67,525千円
株式の売却益	1,129,845千円
株式の売却価額	2,460,992千円
現金及び現金同等物	457,864千円
差引：売却による収入	2,003,127千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として美容・健康関連事業及びエンターテインメント事業における運営設備であり、「その他」に含めて表示しております。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具及び備品	その他 (有形固定資産)	合計
取得価額相当額	40,030千円	161,750千円	3,933千円	205,713千円
減価償却累計額相当額	37,964千円	143,527千円	3,599千円	185,090千円
減損損失累計額相当額		192千円		192千円
期末残高相当額	2,066千円	18,031千円	334千円	20,431千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1年以内	22,186千円	
1年超		
合計	22,186千円	
リース資産減損勘定の残高	5千円	

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	13,505千円	22,409千円
リース資産減損勘定の取崩額	15千円	5千円
減価償却費相当額	12,219千円	20,429千円
支払利息相当額	421千円	228千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のため、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資資金及び企業買収資金であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,373,134	4,373,134	
(2) 受取手形及び売掛金	5,509,321	5,509,321	
(3) 未収還付法人税等	111,809	111,809	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	109,972	109,972	
(5) 支払手形及び買掛金	(1,844,745)	(1,844,745)	
(6) 未払金	(1,550,883)	(1,550,883)	
(7) 短期借入金	(2,121,645)	(2,121,645)	
(8) 未払法人税等	(261,687)	(261,687)	
(9) 社債 () 2	(3,668,100)	(3,677,141)	(9,041)
(10) 長期借入金 () 3	(7,157,871)	(7,152,565)	5,305
(11) リース債務 () 4	(957,061)	(954,807)	2,254

() 1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4 リース債務には、短期リース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,686,542	8,686,542	
(2) 受取手形及び売掛金	8,857,557	8,857,557	
(3) 未収還付法人税等	10,587	10,587	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	98,184	98,184	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,226,157)	(2,226,157)	
(6) 未払金	(2,544,341)	(2,544,341)	
(7) 短期借入金	(1,706,286)	(1,706,286)	
(8) 未払法人税等	(457,724)	(457,724)	
(9) 社債 () 2	(4,941,300)	(4,940,565)	734
(10) 長期借入金 () 3	(10,654,315)	(10,659,907)	(5,592)
(11) リース債務 () 4	(1,000,737)	(1,002,263)	(1,525)
(12) 長期未払金 () 5	(1,444,601)	(1,485,684)	(41,082)

() 1 負債に計上されているものについては、() で示しております。

2 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

4 リース債務には、短期リース債務を含んでおります。

5 長期未払金には、1年内返済予定の割賦未払金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務及び(12) 長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	7,250	11,969

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	4,373,134
受取手形及び売掛金	5,509,321
未収還付法人税等	111,809
合計	9,994,265

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	8,686,542
受取手形及び売掛金	8,857,557
未収還付法人税等	10,587
合計	17,554,688

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,121,645					
社債	1,065,800	887,300	694,800	491,800	321,800	206,600
長期借入金	3,140,394	1,828,511	1,397,877	364,710	167,701	258,678
リース債務	374,561	263,368	173,557	76,396	42,753	26,424

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,706,286					
社債	1,385,300	1,202,800	963,800	817,800	405,800	165,800
長期借入金	4,360,975	3,036,466	1,578,043	892,303	518,730	267,798
リース債務	368,286	284,585	181,845	111,046	35,330	19,642
長期未払金	394,382	335,821	268,850	216,415	135,882	93,249

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	58,260	50,528	7,731
小計	58,260	50,528	7,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	51,712	56,111	4,399
小計	51,712	56,111	4,399
合計	109,972	106,642	3,332

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	70,007	52,495	17,511
その他	1,752	1,317	434
小計	71,759	53,813	17,945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	26,425	27,750	1,324
小計	26,425	27,750	1,324
合計	98,184	81,563	16,620

(注) 1 株式の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理について、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全額減損処理を行い、50%以下の下落については回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について17,608千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,047,148	740,372	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	933,172	632,996	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度 確定拠出年金制度 前払退職金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	135,939千円
退職給付費用	11,004千円
子会社買収に伴う増加額	3,775千円
子会社売却に伴う増加額	90,615千円
退職給付の支払額	20,870千円
退職給付に係る負債の期末残高	39,234千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債

非積立型制度の退職給付債務	39,234千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	39,234千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,004千円
----------------	----------

3 確定拠出制度等

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、14,004千円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度 確定拠出年金制度 前払退職金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	39,234千円
退職給付費用	9,642千円
子会社買収に伴う増加額	3,874千円
退職給付の支払額	3,836千円
退職給付に係る負債の期末残高	48,914千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債

非積立型制度の退職給付債務	48,914千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,914千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,642千円
----------------	---------

3 確定拠出制度等

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、33,925千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 権利不行使により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権戻入益		61

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社取締役2名 連結子会社監査役1名 連結子会社従業員6名 連結子会社外部協力者1名
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株
付与日	平成21年3月30日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において連結子会社の取締役、従業員又は、連結子会社と顧問契約を締結している外部協力者の地位にある場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、連結子会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、連結子会社取締役会の承認を要する。</p>
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成23年4月1日～平成31年3月31日

会社名	連結子会社
決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	連結子会社従業員44名
株式の種類及び付与数	普通株式 45,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、連結子会社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、連結子会社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p>
対象勤務期間	平成22年8月26日～平成24年6月30日
権利行使期間	平成24年7月1日～平成28年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日	平成22年6月23日
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
分割 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	19,400	43,500
権利確定 (株)		
権利行使 (株)	19,400	
失効 (株)		500
未行使残 (株)		43,000

単価情報

会社名	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成21年3月30日	平成22年6月23日
権利行使価格 (円)	7,000	483
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な評価単価 (円)		122

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 権利不行使により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
新株予約権戻入益	61	

2. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成22年6月23日	平成18年2月25日	平成18年10月13日	平成25年2月8日
付与対象者の区分及び人数（名）	連結子会社従業員44名	連結子会社取締役2名 （注）1	連結子会社従業員6名 （注）1	連結子会社取締役4名 連結子会社従業員57名 （注）1
株式の種類及び付与数	普通株式 45,000株	普通株式 72,000株 （注）2	普通株式 11,100株 （注）2	普通株式 82,800株 （注）2
付与日	平成22年8月26日	平成18年2月28日	平成19年3月30日	平成25年2月12日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、同社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。	同社の株式が株式会社東京証券取引所またはその他の証券取引所が開設する証券市場に上場する日から1年を超える日までは権利行使できない。権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人であることを要する。	同社の株式が株式会社東京証券取引所またはその他の証券取引所が開設する証券市場に上場する日から1年を超える日までは権利行使できない。権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人であることを要する。	同社の株式が株式会社東京証券取引所またはその他の証券取引所が開設する証券市場に上場する日から1年を超える日までは権利行使できない。権利行使時において、同社または同社の子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人であることを要する。
対象勤務期間	平成22年8月26日～平成24年6月30日			
権利行使期間	平成24年7月1日～平成28年6月30日	平成27年2月9日～平成28年2月20日	平成27年2月9日～平成29年3月26日	平成27年2月9日～平成35年2月8日

（注）1 付与対象者の区分については、付与日現在の区分を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割（1株につき300株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成22年6月23日	平成18年2月25日	平成18年10月13日	平成25年2月8日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
分割				
権利確定				
未確定残				
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	43,000	146,560	6,300	63,300
権利確定				
権利行使	27,100			
失効				
未行使残	15,900	146,560	6,300	63,300

(注)1 決議年月日が平成18年2月25日、平成18年10月13日、平成25年2月8日のストック・オプションについては、平成25年4月1日付株式分割(1株につき300株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しており、前連結会計年度末に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました夢展望株式会社の新規連結時点での残高を記載しております。

単価情報

会社名	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
決議年月日	平成22年6月23日	平成18年2月25日	平成18年10月13日	平成25年2月8日
権利行使価格(円)	483	307	406	677
行使時平均株価(円)	1,343			
付与日における公正な評価単価(円)	122			

(注)1 決議年月日が平成18年2月25日、平成18年10月13日、平成25年2月8日のストック・オプションについては、平成25年4月1日付株式分割(1株につき300株の割合)による調整後の権利行使価格を記載しております。なお決議年月日が平成18年10月13日の新株予約権については、条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

2 権利行使価格又は株式の時価を下回る金額を払込金額とする新株の発行を行ったことに伴い、新株予約権の権利行使価格が調整されております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額

23,144千円

当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,387,496千円	1,749,711千円
貸倒引当金	214,588千円	229,500千円
賞与引当金	25,580千円	21,247千円
退職給付に係る負債	14,701千円	14,966千円
たな卸資産	111,028千円	105,667千円
返品調整引当金	48,485千円	27,146千円
減損損失	822,720千円	199,034千円
未払金否認	51,090千円	43,804千円
未実現利益	45,951千円	37,911千円
資産除去債務		68,517千円
土地評価損		541,044千円
その他	313,724千円	216,818千円
繰延税金資産小計	4,035,367千円	3,255,371千円
評価性引当金	3,050,093千円	2,479,713千円
繰延税金資産合計	985,274千円	775,657千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	80,477千円	72,998千円
その他有価証券評価差額金	2,660千円	2,454千円
その他	35,263千円	34,808千円
繰延税金負債合計	118,400千円	110,261千円
繰延税金資産(負債)の純額	866,873千円	665,396千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4%	37.1%
(調整)		
連結仕訳によるもの	15.8%	3.5%
評価性引当金の増減	28.7%	24.2%
連結子会社との実効税率差額	0.1%	0.6%
受取配当金	3.3%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	1.8%
繰越欠損金の期限切れ		3.8%
留保金課税額		4.0%
その他	0.6%	5.2%
税効果会計適用後の法人税負担率	5.6%	29.7%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.1%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が80,410千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が80,113千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 株式会社Xio

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Xio

事業の内容 ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、100名近い開発者を有する株式会社Xioをグループに迎えることによって、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテインメントサービスノウハウを獲得でき、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になると判断しました。

企業結合日

平成26年4月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社Xio

取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%	0%
企業結合日に取得した議決権比率	75.0%	85.0%
取得後の議決権比率	75.0%	85.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

当社

取得の対価 29,979千円

取得に直接要した費用 14,355千円

取得原価 44,335千円

SDエンターテインメント株式会社

取得原価 3,997千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

196,099千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	148,394千円
固定資産	37,977千円
資産合計	186,372千円
流動負債	213,719千円
固定負債	146,496千円
負債合計	360,215千円

2. 株式会社アンティローザ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンティローザ

事業の内容 婦人服、紳士服の企画及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。

このたび子会社化する株式会社アンティローザは、平成10年に設立して卸売業を開始し、後にレディースブランド「Auntie Rosa」、メンズブランド「Casper John」等を展開し業容を拡大してきた10～30代向けのアパレルメーカーです。株式会社アンティローザのメイン顧客層は10～30代であり、株式会社エンジェリーベの顧客であるマタニティ層の20～40代と共通する部分があるため、両社間で情報を共有することにより売れ筋の商品を消費者に提供することが可能となります。一方、株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層との競合はなく、母、娘、孫の三世代への商品訴求が可能となります。また、当社子会社であるRIZAP株式会社の顧客の、ダイエット後の衣服の買い替え需要に応えることができるようになります。このほか、アパレル三社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による株式会社アンティローザ各ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成26年5月23日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社アンティローザ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 150,000千円

取得に直接要した費用 27,339千円

取得原価 177,339千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

412,972千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 487,183千円

固定資産 179,281千円

資産合計 666,464千円

流動負債 266,999千円

固定負債 635,097千円

負債合計 902,096千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

3. 株式会社エーエーディ

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーエーディ

事業の内容 商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤は幅広い年齢層へと広がりを見せており、各世代の顧客基盤のライフステージに合わせた更なる商品の拡充や、広告等による訴求方法の改善が以前にも増して必要と考えております。

株式会社エーエーディ（以下、「エーエーディ」という。）は、昭和32年創業、平成7年設立の印刷会社であり、広告代理店としての適応力、制作部門のクリエイティブ力、自社の印刷工場と連携した高品質な制作物の提供力を有しており、単体のプロモーションからメディアミックスによる広域のプロモーションまで、あらゆる戦略に対応し、費用対効果のある確かなサービスをワンストップで提供しております。エーエーディの子会社化により、エーエーディの50年以上の実績に裏付けられた企画力、クリエイティブ力、高品質な制作物の制作力等の高い技術力やノウハウを、当社グループが積極的に活用することで、当社グループの広告宣伝の質を向上していくことができると考えております。また、当社グループが広告宣伝のため、大量に外部に発注している紙や映像等の各種制作物をエーエーディに委託することによって、広告宣伝費のコスト削減や利益の内部留保に繋がると考えております。

企業結合日

平成26年12月19日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社エーエーディ

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 300,000千円

取得に直接要した費用 22,632千円

取得原価 322,632千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

31,363千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 414,932千円

固定資産 71,720千円

資産合計 486,652千円

流動負債 172,945千円

固定負債 22,438千円

負債合計 195,383千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

4. 夢展望株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 夢展望株式会社

事業の内容 婦人服の企画及び販売

企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化、平成26年5月には株式会社アンティローザの子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。

当社グループのアパレル事業では、当社の強みである販売力を最大限発揮すべくグループ子会社での通信販売ウェブサイトの強化を進めておりますが、株式会社エンジェリーベではマタニティカタログを廃止し、通信販売ウェブサイトの拡充を図っている転換期の中にあり、株式会社アンティローザ及び株式会社馬里邑では現状売上のごほとんどが実店舗により構成され、広告、ブランド強化を目的とした施策に対応する受け皿として通信販売ウェブサイトの強化を図ることが重要な事業戦略となっております。

このような中で、夢展望株式会社の有するインターネットやスマートフォン等を通じた販売ノウハウにより積極的な商品展開が可能となり、当社及び夢展望株式会社の双方の企業価値向上を図ることができると考えております。

企業結合日

平成27年3月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

夢展望株式会社

取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 73.5%

取得後の議決権比率 73.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 748,800千円

取得に直接要した費用 34,298千円

取得原価 783,098千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

557,949千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,790,354千円

固定資産 279,996千円

資産合計 2,070,350千円

流動負債 957,282千円

固定負債 806,865千円

負債合計 1,764,147千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 株式会社アスティ及び株式会社JG Beauty

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アスティ(当社の連結子会社)
株式会社JG Beauty(当社の連結子会社)

企業結合日

平成26年6月1日

企業結合の法的形式

株式会社アスティを存続会社、株式会社JG Beautyを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社ジャパングヤルズSC

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社アスティが販売する化粧品や健康補助食品等の販路及び株式会社JG Beautyが販売する美容機器、健康機械器具、化粧品等の販路を共有し、販売拡大や管理コストの削減等両社事業のリソースの連携強化のために必要であると判断したためであります。

吸収合併に係る割当ての内容

株式会社JG Beautyの株式1株に対して、株式会社アスティの普通株式153.78株(合計24,605株)を交付いたしました。

吸収合併に係る割当て内容の算定根拠

合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定しました。

引継資産・負債の状況

株式会社アスティは、平成26年5月31日現在の株式会社JG Beautyの一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額(百万円)
流動資産	891
固定資産	11
資産合計	902

負債	金額(百万円)
流動負債	624
固定負債	-
負債合計	624

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 子会社株式の追加取得（第三者割当増資による株式引受）

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社ジャパングャルズSCと共同で株式会社イデアインターナショナルによる第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社イデアインターナショナル（当社の連結子会社）

事業の内容 住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売
化粧品等の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

企業結合日

平成26年7月31日

企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

このたびの株式会社イデアインターナショナルの増資は、同社の事業を継続するうえで必要不可欠となる運転資金調達を目的とするものである点、当社が本増資を引受けることによる自己資本の増強が同社の金融機関及び仕入先等の取引先からの信頼の確保という見地からも望ましい点を勘案し、当社が行う第三者割当増資を引受けることといたしました。

取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	73.62%	79.16%
企業結合日に取得した議決権比率	2.66%	2.01%
取得後の議決権比率	70.96%	81.17%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社

取得の対価 69,083千円

取得原価 69,083千円

株式会社ジャパングャルズSC

取得の対価 80,924千円

取得原価 80,924千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

27,025千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、本社オフィス及び事業所の不動産賃貸借契約に基づき、オフィス及び事業所の退去時における原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、当該債務に関する賃借物件について、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に係る資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品や提供するサービスに応じた区分である「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。なお、「食品関連事業」は平成25年8月までの実績を記載しております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売しております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営及びテナント賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,106,398	1,175,868	2,942,554	2,582,774	2,102,702	23,910,298		23,910,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,024	5,993	3	14,439		85,461	85,461	
計	15,171,423	1,181,862	2,942,557	2,597,213	2,102,702	23,995,760	85,461	23,910,298
セグメント利益又は損失 ()	1,326,748	91,205	224,359	82,965	133,739	1,410,298	282,785	1,127,512
セグメント資産	12,811,455		2,218,544	3,356,237	9,999,657	28,385,895	437,197	27,948,697
その他の項目								
減価償却費	289,703	32,566	25,250	57,618	183,428	588,567		588,567
のれん償却費	118,057	27,446	26,825	37,246		209,576		209,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,530,352		320,036	930,200	517,152	3,297,742		3,297,742

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,851,887		4,863,856	5,037,882	7,348,247	39,101,873		39,101,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高			140,063	534,651	15,283	689,998	689,998	
計	21,851,887		5,003,920	5,572,533	7,363,531	39,791,872	689,998	39,101,873
セグメント利益又は損失 ()	2,229,226		100,721	43,209	325,229	2,496,944	388,896	2,108,047
セグメント資産	20,309,324		5,643,063	3,658,993	9,591,205	39,202,587	92,113	39,294,701
その他の項目								
減価償却費	428,834		57,522	79,025	682,474	1,247,856		1,247,856
のれん償却費	128,979		51,259	82,138		262,378		262,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,563,899		1,022,913	266,437	517,995	3,371,244		3,371,244

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に該当する外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に該当する外部顧客は存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	エンター テイメント	計		
減損損失	28,050		175,336		50,360	253,747		253,747

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	エンター テイメント	計		
減損損失				2,345	21,915	24,261		24,261

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	エンター テイメント	計		
当期末残高	687,467		127,337	767,667	2,783	1,585,255		1,585,255

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連ライ フスタイル	エンター テイメント	計		
当期末残高	785,951		1,046,999	640,072	450	2,473,472		2,473,472

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

エンターテイメント事業において平成26年1月16日を効力発生日として株式会社ゲオディノスの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において839百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	橋本雅治			連結子会社 代表取締役		債務被保証	債務被保証 (注1、2)	495,845		

(注) 1. 株式会社イデアインターナショナルの銀行借入(495,845千円)に対して、連結財務諸表提出会社の連結子会社代表取締役として債務保証をおこなったものであります。

2. 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	藤田祐嗣			連結子会社 代表取締役		債務被保証	債務被保証 (注1、3)	411,056		
役員	中川英明			連結子会社 代表取締役		債務被保証	債務被保証 (注2、3)	92,294		

(注) 1. 株式会社アンティローザの銀行借入(411,056千円)に対して、連結財務諸表提出会社の連結子会社代表取締役として債務保証をおこなったものであります。

2. 株式会社Xioの銀行借入(92,294千円)に対して、連結財務諸表提出会社の連結子会社代表取締役として債務保証をおこなったものであります。

3. 債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	41円66銭	53円44銭
1株当たり当期純利益金額	21円86銭	13円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		13円26銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,675,540	7,486,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	532,831	884,518
(うち新株予約権(千円))	(5,246)	(21,425)
(うち少数株主持分(千円))	(527,585)	(863,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,142,709	6,601,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	123,436,000	123,536,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,698,305	1,636,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,698,305	1,636,474
普通株式の期中平均株式数(株)	123,436,000	123,443,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		15,094
(うち新株予約権(株))		(15,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 普通株式 3,200,000株 第3回新株予約権 普通株式 2,400,000株 これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

3. 当社は平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

(当社)

平成27年4月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年4月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	62,013,000株
今回の分割により増加する株式数	62,013,000株
株式分割後の発行済株式総数	124,026,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年4月16日(木)
基準日	平成27年4月30日(木)
効力発生日	平成27年5月1日(金)

(4) 新株予約権行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年5月1日(金)以降、以下のとおり調整いたします。

	行使価額		新株予約権1個当たりの株式数	
	調整前	調整後	調整前	調整後
第1回新株予約権	1,300円	650円	1株	2株
第2回新株予約権	1,600円	800円	1株	2株
第3回新株予約権	2,000円	1,000円	1株	2株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(株式会社イデアインターナショナル)

平成27年5月12日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで同社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成27年5月12日現在の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式総数	3,033,500株
今回の分割により増加する株式数	3,033,500株
株式分割後の発行済株式総数	6,067,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,984,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月16日(火)
基準日	平成27年6月30日(火)
効力発生日	平成27年7月1日(水)

(SDエンターテイメント株式会社)

平成27年3月2日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,303,500株
今回の分割により増加する株式数 4,303,500株
株式分割後の発行済株式総数 8,607,000株
株式分割後の発行可能株式総数 28,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告 平成27年3月13日(金)
基準日 平成27年3月31日(火)
効力発生日 平成27年4月1日(水)

(4) 新株予約権行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年4月1日(水)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	483円	242円
第2回新株予約権	1,299円	649.5円

新株予約権の行使による増資

(当社)

当社が発行しました第1回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成27年6月29日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成27年2月12日決議分 新株予約権

(1) 行使新株予約権個数 1,950,000個
(2) 交付株式数 3,900,000株
(3) 行使価額総額 2,535,000千円
(4) 未行使新株予約権個数 0個
(5) 増加する発行済株式数 3,900,000株
(6) 資本金増加額 1,268,231千円
(7) 資本準備金増加額 1,268,231千円

株式数につきましては、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で行った株式分割を反映しております。

(SDエンターテイメント株式会社)

同社が発行しました第2回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成27年6月29日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成27年2月12日決議分 新株予約権

(1) 行使新株予約権個数 12個
(2) 交付株式数 120,000株
(3) 行使価額総額 77,940千円
(4) 未行使新株予約権個数 174個
(5) 増加する発行済株式数 120,000株
(6) 資本金増加額 39,108千円
(7) 資本準備金増加額 39,108千円

(株式会社イデアインターナショナル)

同社が発行しました第1回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成27年6月29日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成26年11月21日決議分 新株予約権

(1) 行使新株予約権個数	5個
(2) 交付株式数	10,000株
(3) 行使価額総額	16,160千円
(4) 未行使新株予約権個数	177個
(5) 増加する発行済株式数	10,000株
(6) 資本金増加額	8,256千円
(7) 資本準備金増加額	8,256千円

資本金の減少

(夢展望株式会社)

平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年5月2日に効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の目的

柔軟な資本政策の実現等を踏まえ、総合的な財務戦略を勘案し、資本金及び資本準備金の額を減少するものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

減少する資本金の額

資本金966,585,000円のうち、866,585,000円を減少させ、100,000,000円といたします。

減少する資本準備金の額

資本準備金804,960,000円の全額を減少させます。

減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少します。資本金及び資本準備金の減少額1,671,545,000円は、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成27年2月12日
株主総会決議日	平成27年3月30日
債権者異議申述公告	平成27年4月1日
債権者異議申述最終期日	平成27年5月1日
効力発生日	平成27年5月2日

(4) その他

本件は「純資産の部」における振替となりますので、同社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

(株式会社イデアインターナショナル)

平成27年4月30日開催の同社取締役会において、平成27年6月29日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少(減資)について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年6月30日にその効力が発生いたします。

1. 減資の目的

今回の資本金の額の減少は、同社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額111百万円のうち、61百万円を減少させ、50百万円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額61百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程

- (1) 取締役会決議日 平成27年4月30日
- (2) 株主総会基準日公告日 平成27年5月1日
- (3) 株主総会基準日 平成27年5月15日
- (4) 債権者異議申述最終期日平成27年6月15日
- (5) 臨時株主総会決議日 平成27年6月29日
- (6) 減資の効力発生日 平成27年6月30日(予定)

共通支配下の取引等

子会社株式譲渡

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エムシーター株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

企業結合を行った主な理由

エムシーター株式会社について、コールセンター事業については本業とより関連性の深い当社がCRM(Customer Relationship Management)強化の一環として取り込んで内製化しており、また、グループ戦略上その他の事業についてはSDエンターテイメント株式会社に組み込むことでより業容拡大につながると判断したため、同社子会社の3社(ITグループ株式会社・ITネクスト株式会社・IT Telemarketing株式会社)も含めて、SDエンターテイメント株式会社に株式譲渡することを決定いたしました。

企業結合日

平成27年5月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

譲渡後の議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	100.0%	100.0%
企業結合日に譲渡した議決権比率	100.0%	0.0%
譲渡後の議決権比率	0.0%	100.0%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション 株式会社 第2回無担保社債	平成23年9月26日	65,000 (14,000)	51,000 (14,000)	年0.86%	なし	平成30年9月26日
健康コーポレーション 株式会社 第4回無担保社債	平成24年6月29日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	年0.64% (注)2	あり	平成29年5月31日
健康コーポレーション 株式会社 第5回無担保社債	平成24年8月17日	73,500 (51,000)	22,500 (22,500)	年0.68% (注)2	なし	平成27年7月31日
健康コーポレーション 株式会社 第6回無担保社債	平成25年3月29日	150,000 (150,000)		年0.72% (注)2	なし	平成27年3月31日
健康コーポレーション 株式会社 第7回無担保社債	平成25年6月25日	84,000 (32,000)	52,000 (32,000)	年0.70%	なし	平成28年6月24日
健康コーポレーション 株式会社 第8回無担保社債	平成26年3月25日	300,000 (96,000)	204,000 (96,000)	年0.58%	なし	平成29年3月24日
健康コーポレーション 株式会社 第9回無担保社債	平成27年1月15日		100,000 ()	年0.38%	なし	平成30年1月15日
健康コーポレーション 株式会社 第10回無担保社債	平成27年1月15日		100,000 (30,000)	年0.68%	なし	平成30年1月15日
健康コーポレーション 株式会社 第11回無担保社債	平成27年2月25日		400,000 (80,000)	年0.54%	なし	平成32年2月25日
健康コーポレーション 株式会社 第12回無担保社債	平成27年3月30日		100,000 (32,000)	年0.42%	なし	平成30年3月30日
株式会社ジャパングャル ズ 第2回無担保社債	平成22年10月28日	50,000 ()	50,000 (50,000)	年0.77%	なし	平成27年10月28日
株式会社ジャパングャル ズ 第3回無担保社債	平成24年9月21日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年0.53%	なし	平成29年9月21日
株式会社エンジェリーベ 第2回期限前償還条項付 無担保社債	平成21年11月16日	20,000 (20,000)		年0.53%	なし	平成26年11月18日
SDエンターテイメント 株式会社 第5回無担保私募債	平成22年6月25日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	年0.72%	なし	平成27年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第6回無担保私募債	平成23年1月11日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	年0.72%	なし	平成28年1月8日
SDエンターテイメント 株式会社 第7回無担保私募債	平成23年3月15日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	年0.86%	なし	平成28年3月15日
SDエンターテイメント 株式会社 第8回無担保私募債	平成23年6月30日	130,000 (28,000)	102,000 (28,000)	年0.27% (注)2	なし	平成30年6月29日
SDエンターテイメント 株式会社 第9回無担保私募債	平成23年9月26日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	年0.25% (注)2	なし	平成28年9月23日
SDエンターテイメント 株式会社 第10回無担保私募債	平成24年5月25日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	年0.27% (注)2	なし	平成29年5月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第11回無担保私募債	平成24年7月10日	237,000 (42,000)	195,000 (42,000)	年0.52% (注)2	なし	平成31年7月10日
SDエンターテイメント 株式会社 第12回無担保私募債	平成24年7月31日	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	年0.26% (注)2	なし	平成29年7月31日
SDエンターテイメント 株式会社 第13回無担保私募債	平成24年12月28日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年0.27% (注)2	なし	平成29年12月29日

SDエンターテイメント 株式会社 第14回無担保私募債	平成25年2月28日	40,000 (10,000)	30,000 (10,000)	年0.46%	なし	平成30年2月28日
-----------------------------------	------------	--------------------	--------------------	--------	----	------------

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
SDエンターテイメント 株式会社 第15回無担保私募債	平成25年6月25日	185,600 (28,800)	156,800 (28,800)	年0.27% (注)2	なし	平成32年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第16回無担保私募債	平成25年6月25日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	年0.27% (注)2	なし	平成30年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第17回無担保私募債	平成25年6月25日	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	年0.27% (注)2	なし	平成32年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第18回無担保私募債	平成25年6月25日	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	年0.52% (注)2	なし	平成32年6月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第19回無担保私募債	平成25年8月28日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	年0.65%	なし	平成30年8月28日
SDエンターテイメント 株式会社 第20回無担保私募債	平成25年11月26日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	年0.55%	なし	平成30年11月26日
SDエンターテイメント 株式会社 第21回無担保私募債	平成26年2月25日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	年0.25% (注)2	なし	平成31年2月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第22回無担保私募債	平成26年6月20日		360,000 (80,000)	年0.53% (注)2	なし	平成31年6月20日
SDエンターテイメント 株式会社 第23回無担保私募債	平成26年6月30日		90,000 (20,000)	年0.27% (注)2	なし	平成31年6月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第24回無担保私募債	平成26年7月31日		180,000 (40,000)	年0.26% (注)2	なし	平成31年7月31日
SDエンターテイメント 株式会社 第25回無担保私募債	平成26年9月10日		279,000 (42,000)	年0.51%	なし	平成33年9月10日
SDエンターテイメント 株式会社 第26回無担保私募債	平成26年9月19日		360,000 (80,000)	年0.40%	なし	平成31年9月19日
SDエンターテイメント 株式会社 第27回無担保私募債	平成26年9月25日		180,000 (40,000)	年0.61% (注)2	なし	平成31年9月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第28回無担保私募債	平成27年3月25日		100,000 (14,000)	年0.51%	なし	平成34年3月25日
株式会社アンティローザ 第4回無担保社債	平成22年12月30日		20,000 (20,000)	年0.72%	なし	平成27年12月30日
株式会社アンティローザ 第4回期限前償還条項付 無担保社債	平成24年9月28日		20,000 (20,000)	年0.53%	なし	平成27年9月30日
株式会社アンティローザ 第6回無担保社債	平成25年9月20日		50,000 ()	年0.56%	なし	平成29年9月20日
計		3,668,100 (1,065,800)	4,941,300 (1,385,300)			

注1. (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,385,300	1,202,800	963,800	817,800	405,800

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,121,645	1,706,286	0.91%	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,140,394	4,360,975	1.72%	
1年以内に返済予定のリース債務	374,561	368,286	2.06%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,017,477	6,293,340	1.72%	平成28年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	582,500	632,450	2.06%	平成28年～平成31年
その他有利子負債	472,118	1,444,601	2.20%	平成28年～平成32年
合 計	10,708,695	14,805,940		

- (注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,036,466	1,578,043	892,303	518,730
リース債務	284,585	181,845	111,046	35,330

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,481,314	18,411,266	28,365,042	39,101,873
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	383,998	29,422	1,582,220	2,459,520
四半期(当期)純利益金額 (千円)	49,481	221,293	1,172,585	1,636,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.40	1.79	9.50	13.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.40	1.39	7.71	3.76

(注) 当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,792,783	1 3,778,154
売掛金	2 1,928,557	2 2,639,193
商品	314,170	389,692
貯蔵品	85,291	65,503
前払費用	139,982	303,693
未収還付法人税等	74,325	-
未収消費税等	7,012	-
繰延税金資産	545,977	201,457
短期貸付金	2 876,356	2 621,800
立替金	2 627,172	2 418,888
未収入金	2 131,616	2 15,574
その他	2 134,629	2 199,034
貸倒引当金	504,995	384,012
流動資産合計	6,152,878	8,248,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	315,893	391,963
車両運搬具（純額）	1,633	0
工具、器具及び備品（純額）	169,234	138,094
建設仮勘定	-	1,600
有形固定資産合計	486,761	531,657
無形固定資産		
ソフトウェア	132,984	299,179
のれん	99,954	87,714
その他	83	5,583
無形固定資産合計	233,022	392,478
投資その他の資産		
投資有価証券	22,572	-
関係会社株式	1 2,692,223	1、5 4,006,393
出資金	30	30
敷金及び保証金	179,653	221,252
繰延税金資産	151,513	16,812
長期貸付金	2 151,000	2 168,000
その他	111	22,863
投資その他の資産合計	3,197,103	4,435,352
固定資産合計	3,916,887	5,359,487
繰延資産	-	8,279
資産合計	10,069,765	13,616,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 92,422	2 112,296
未払金	2 718,954	2 1,776,280
未払費用	78,316	107,608
賞与引当金	16,066	32,394
返品調整引当金	17,560	18,204
短期借入金	4 56,875	-
リース債務	57,360	110,682
1年内返済予定の長期借入金	1 1,493,720	1 1,804,391
1年内償還予定の社債	1 403,000	1 366,500
未払法人税等	-	212,190
未払消費税等	-	96,840
その他	31,905	52,067
流動負債合計	2,966,181	4,689,454
固定負債		
長期借入金	1 1,802,596	1 2,495,229
社債	1 479,500	1 813,000
リース債務	156,817	246,422
退職給付引当金	18,653	25,188
長期未払金	240,735	237,296
固定負債合計	2,698,302	3,817,135
負債合計	5,664,483	8,506,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	132,518
資本剰余金		
資本準備金	147,672	180,190
その他資本剰余金	41,578	41,578
資本剰余金合計	189,250	221,769
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,112,482	4,753,546
利益剰余金合計	4,112,482	4,753,546
株主資本合計	4,401,733	5,107,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,548	-
評価・換算差額等合計	3,548	-
新株予約権	-	2,322
純資産合計	4,405,282	5,110,156
負債純資産合計	10,069,765	13,616,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 9,129,194	1 12,586,319
売上原価	1 1,190,914	1 1,532,870
売上総利益	7,938,279	11,053,448
販売費及び一般管理費	1, 2 6,945,004	1, 2 9,924,654
営業利益	993,274	1,128,794
営業外収益		
受取利息	1 26,770	1 15,751
受取賃貸料	1 35,391	1 86,028
その他	3,827	36,041
営業外収益合計	65,990	137,821
営業外費用		
支払利息	60,628	71,443
社債発行費	7,134	344
その他	2,546	1,114
営業外費用合計	70,309	72,902
経常利益	988,955	1,193,713
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,007
関係会社株式売却益	996,920	366,902
特別利益合計	996,920	386,909
特別損失		
関係会社株式評価損	421,119	-
貸倒引当金繰入額	148,322	-
その他	1,479	5,868
特別損失合計	570,921	5,868
税引前当期純利益	1,414,954	1,574,753
法人税、住民税及び事業税	36,286	236,368
法人税等調整額	415,543	481,315
法人税等合計	379,257	717,683
当期純利益	1,794,210	857,069

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	147,672	41,578	189,250	2,359,932	2,359,932	2,649,182
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					41,659	41,659	41,659
当期純利益					1,794,210	1,794,210	1,794,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,752,550	1,752,550	1,752,550
当期末残高	100,000	147,672	41,578	189,250	4,112,482	4,112,482	4,401,733

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,197	1,197	2,650,379
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			41,659
当期純利益			1,794,210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,351	2,351	2,351
当期変動額合計	2,351	2,351	1,754,902
当期末残高	3,548	3,548	4,405,282

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	147,672	41,578	189,250	4,112,482	4,112,482	4,401,733
当期変動額							
新株の発行	32,518	32,518		32,518			65,037
剰余金の配当					216,006	216,006	216,006
当期純利益					857,069	857,069	857,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	32,518	32,518	-	32,518	641,063	641,063	706,100
当期末残高	132,518	180,190	41,578	221,769	4,753,546	4,753,546	5,107,834

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	3,548	3,548	-	4,405,282
当期変動額				
新株の発行				65,037
剰余金の配当				216,006
当期純利益				857,069
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,548	3,548	2,322	1,226
当期変動額合計	3,548	3,548	2,322	704,874
当期末残高	-	-	2,322	5,110,156

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備 3～22年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 10年

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	70,000千円	70,000千円
関係会社株式	1,083,574千円	1,760,586千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	118,000千円	283,800千円
1年内償還予定の社債	60,000千円	60,000千円
長期借入金	459,000千円	1,028,620千円
社債	150,000千円	90,000千円
計	787,000千円	1,462,420千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,496,368千円	2,575,451千円
長期金銭債権	151,000千円	168,000千円
短期金銭債務	141,916千円	203,561千円

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務及びL/C開設によって生じる債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社ジャパングャルズ	956,250千円	916,401千円
株式会社エンジェリーベ	235,096千円	184,928千円
株式会社ジャパングャルズSC	50,000千円	146,000千円
株式会社馬里邑	456,920千円	455,272千円
RIZAP株式会社	100,000千円	1,621,237千円
株式会社イデアインターナショナル	240,407千円	1,978,965千円
株式会社Xio	千円	202,010千円
株式会社アンティローザ	千円	35,233千円
計	2,038,673千円	5,540,047千円

4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	400,000千円
借入実行残高	10,000千円	千円
差引額	290,000千円	400,000千円

5 関係会社株式に含まれる貸付有価証券は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	千円	20,163千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引に係る取引高		
売上高(経営指導料)	120,360千円	180,008千円
売上高(受取配当金)	514,380千円	72,000千円
売上高(販売支援料等)	2,237,360千円	5,698,385千円
仕入高及び外注費	1,508,538千円	1,866,398千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	11,887千円	15,400千円
受取賃貸料	35,391千円	86,028千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	113,488千円	115,772千円
給料手当	255,329千円	311,834千円
賞与引当金繰入額	11,101千円	12,267千円
減価償却費	98,035千円	154,052千円
外注費	639,025千円	645,430千円
広告宣伝費	4,095,274千円	6,198,877千円
販売手数料	313,369千円	529,399千円
支払手数料	343,016千円	358,748千円
支払報酬	136,195千円	104,405千円
貸倒引当金繰入額	31,922千円	126,764千円

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,406,549千円	2,780,276千円	1,373,726千円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,285,673千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,155,411千円	10,915,084千円	8,759,672千円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,850,982千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	156,277千円	136,190千円
税務上の繰越欠損金	496,009千円	78,004千円
貸倒引当金	187,403千円	125,987千円
たな卸資産	12,830千円	9,316千円
償却超過額	6,586千円	3,176千円
返品調整引当金	6,516千円	6,025千円
賞与引当金	5,962千円	7,437千円
退職給付引当金	6,922千円	6,038千円
投資有価証券評価損	6,752千円	千円
その他	32,396千円	29,983千円
繰延税金資産小計	917,657千円	402,159千円
評価性引当金	218,072千円	183,889千円
繰延税金資産合計	699,584千円	218,269千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,094千円	千円
繰延税金負債合計	2,094千円	千円
繰延税金資産の純額	697,490千円	218,269千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	39.4 %	37.1 %
(調整)		
子会社からの受取配当金益金不算入額	14.0 %	1.6 %
評価性引当金の増減	52.2 %	0.4 %
留保金課税額		6.2 %
その他	0.1 %	4.3 %
税効果会計適用後の法人税負担率	26.8 %	45.6 %

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,723千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,723千円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割

平成27年4月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年4月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	62,013,000株
今回の分割により増加する株式数	62,013,000株
株式分割後の発行済株式総数	124,026,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年4月16日(木)
基準日	平成27年4月30日(木)
効力発生日	平成27年5月1日(金)

(4) 新株予約権行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年5月1日(金)以降、以下のとおり調整いたします。

	行使価額		新株予約権1個当たりの株式数	
	調整前	調整後	調整前	調整後
第1回新株予約権	1,300円	650円	1株	2株
第2回新株予約権	1,600円	800円	1株	2株
第3回新株予約権	2,000円	1,000円	1株	2株

新株予約権の行使による増資

当社が発行しました第1回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成27年6月29日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成27年2月12日決議分 新株予約権

(1) 行使新株予約権個数	1,950,000個
(2) 交付株式数	3,900,000株
(3) 行使価額総額	2,535,000千円
(4) 未行使新株予約権個数	0個
(5) 増加する発行済株式数	3,900,000株
(6) 資本金増加額	1,268,231千円
(7) 資本準備金増加額	1,268,231千円

株式数につきましては、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で行った株式分割を反映しております。

共通支配下の取引等

子会社株式譲渡

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エムシーター株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

企業結合を行った主な理由

エムシーター株式会社について、コールセンター事業については本業とより関連性の深い当社がCRM(Customer Relationship Management)強化の一環として取り込んで内製化しており、また、グループ戦略上その他の事業に

についてはSDエンターテイメント株式会社に組み込むことでより業容拡大につながると判断したため、同社子会社の3社（ITグループ株式会社・ITネクスト株式会社・IT Telemarketing株式会社）も含めて、SDエンターテイメント株式会社に株式譲渡することを決定いたしました。

企業結合日

平成27年5月12日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

譲渡後の議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	100.0%	100.0%
企業結合日に譲渡した議決権比率	100.0%	0.0%
譲渡後の議決権比率	0.0%	100.0%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却費	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び附属設備	315,893	113,688		37,619	391,963	69,898	461,861
	車両運搬具	1,633			1,633	0	9,799	9,800
	工具、器具及び備品	169,234	26,780		57,919	138,094	246,850	384,945
	建設仮勘定		1,600			1,600		1,600
	計	486,761	142,069		97,172	531,657	326,549	858,207
無形 固定資産	ソフトウェア	132,984	233,351		67,155	299,179		
	のれん	99,954			12,239	87,714		
	その他	83	5,500			5,583		
	計	233,022	238,851		79,395	392,478		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物及び附属設備

RIZAP神戸店内装設備 51,972千円

RIZAP名古屋店内装設備 46,500千円

ソフトウェア

通販システムリプレイス 212,784千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	504,995	139,151	260,135	384,012
賞与引当金	16,066	74,795	58,467	32,394
返品調整引当金	17,560	77,223	76,579	18,204

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(http://www.kenkoucorp.co.jp/)
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上200株未満所有の株主様 3,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 200株以上400株未満所有の株主様 6,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 400株以上600株未満所有の株主様 12,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 600株以上1,000株未満所有の株主様 15,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,000株以上所有の株主様 18,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2 平成27年4月15日開催の取締役会決議により、株主優待制度を変更いたしました。なお、実施日は平成28年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様より適用いたします。
(変更後の株主に対する特典)
毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。
(贈呈基準)
100株以上200株未満所有の株主様
4,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。
200株以上400株未満所有の株主様
6,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。
400株以上800株未満所有の株主様
12,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。
800株以上1,200株未満所有の株主様
24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。
1,200株以上2,000株未満所有の株主様
30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。
2,000株以上所有の株主様
36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期 第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月14日関東財務局長に提出。

第12期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第12期 第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月19日、平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成26年7月15日、平成26年8月13日、平成26年9月12日、平成26年10月3日、平成26年11月4日、平成26年12月3日、平成27年1月14日、平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者への新株予約権発行 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書) 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月29日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 直 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月1日を効力発生日とする株式分割を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使による増資を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月12日に、エムシーツー株式会社の発行済全株式をSDエンターテイメント株式会社に譲渡した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、健康コーポレーション株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、健康コーポレーション株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

健康コーポレーション株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 宮 直 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 戸 宏 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている健康コーポレーション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、健康コーポレーション株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月1日を効力発生日とする株式分割を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権の行使による増資を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月12日に、エムシーツー株式会社の発行済全株式をSDエンターテイメント株式会社に譲渡した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。